

新宿区人口ビジョン

平成 28（2016）年 1 月

新 宿 区

目次

はじめに	1
1 新宿区人口ビジョンの位置づけ	1
2 国の長期ビジョンの趣旨	1
I 人口の現状分析	2
1 人口動向	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢別人口の推移	3
(3) 自然増減・社会増減	5
(4) 外国人	5
(5) 世帯	8
2 人口移動	9
(1) 住民基本台帳個票データによる分析	9
(2) 住民基本台帳人口移動報告による分析	12
3 出生	15
(1) 出生数等の推移	15
(2) 配偶関係	15
(3) 出生率	17
4 産業・就業	18
(1) 産業	18
(2) 従業地・通学地	19
(3) 女性の労働力状態	19
II 将来推計人口	21
1 コーホート・シェア延長法による新宿区独自推計	21
2 新宿区独自推計の推計方法	22
(1) 推計方法	22
(2) コーホート・シェア延長のルール	22
(3) 住宅一人人口モデル	23
(4) 住宅一人人口モデルを併用したコーホート・シェア延長法による推計	24
(5) 流入3シナリオ	24
(6) 有配偶女性子ども比と出生3シナリオ	25
3 新宿区独自推計の結果	25
(1) 出生・流入9シナリオによる推計人口	25
(2) 新宿区基準推計人口	26
4 将来世帯推計	28
5 将来の人口の変化が地域に与える影響	29

Ⅲ 人口の将来展望	30
1 将来展望の基礎となる区民意識	30
2 目指すべき将来の方向性	32
3 将来展望人口	32
（1）将来展望人口の考え方	32
（2）将来展望人口の結果	33
 参考資料	 39
1 社人研・日本創成会議による新宿区推計と新宿区基準推計との比較	39
2 参考データ	40

※ 図表は、特に断り書きがない場合は新宿区のデータである。

※ データで主に使用している国勢調査が西暦で下一桁が「0」または「5」の年に実施されており、過去の数値と比較する際、元号で表記するよりわかりやすいため、本書で表記する年号は基本的に西暦を使用している。

はじめに

1 新宿区人口ビジョンの位置づけ

平成 26 年 12 月 27 日、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

これを受けて、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に努めることとされた。

このことから、新宿区における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「新宿区人口ビジョン」を策定するものである。人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同様、平成 72 (2060) 年とする。

なお、新宿区では人口ビジョンと併せて、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「新宿区総合戦略」を別途策定している。

2 国の長期ビジョンの趣旨

(1) 人口問題に対する基本認識

- ・ 2008 年に始まった人口減少は今後加速度的に進み、2060 年に約 8,700 万人まで減少する見通しである。人口減少は地方から始まり、地方から大都市への人材供給が枯渇することで都市部へ広がっていく。
- ・ 人口減少は経済社会に対して大きな負荷となる。地方では地域経済の縮小により、労働人口の減少やますますの若年層の流出が進み、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。
- ・ 東京圏には過度の人口が集中しており、今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。地方に比べて低い出生率にとどまっている東京圏への人口集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

(2) 今後の基本的視点

- ・ 「東京一極集中」を是正する。
- ・ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ・ 地域の特性に即した地域課題を解決する。

(3) 目指すべき将来の方向

① 「活力ある日本社会」の維持のために

- ・ 若い世代の希望が実現すると、出生率（合計特殊出生率¹）は 1.8 程度に向上する（2013 年 1.43）。
- ・ 人口減少に歯止めがかかり、出生率が人口置換水準（2.07）²まで回復すると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。
- ・ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は 1.5～2%程度が維持される。

② 地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・ 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ・ 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ・ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ・ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

¹ 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産む子ども数のことで、実際はその年の 15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したものである。

² 人口置換水準とは、人口規模が維持される水準のことをいう。

I 人口の現状分析

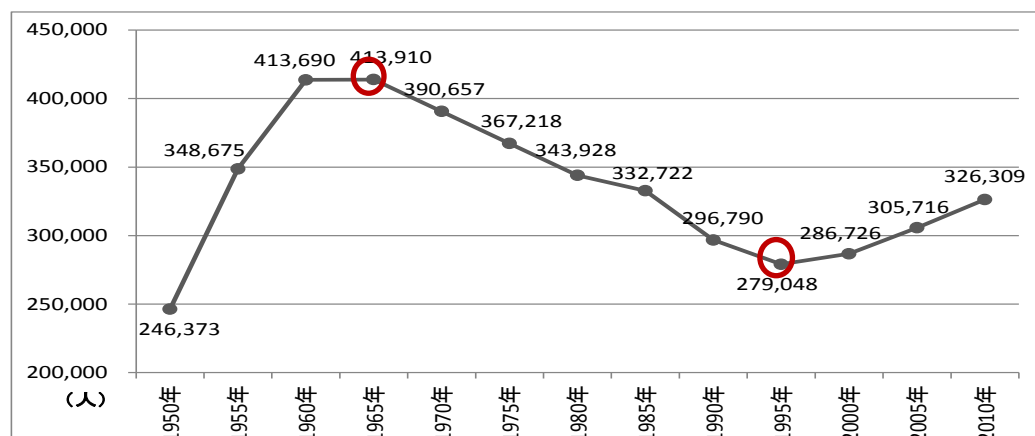
1 人口動向

(1) 総人口の推移

①国勢調査人口

国勢調査による新宿区の総人口（各 10 月 1 日現在）（図表 1）³は、1965 年の 41.4 万人をピークに減少し、1995 年には 27.9 万人になった。その後、人口は増加に転じ⁴、2010 年は 32.6 万人となり、2005 年（30.6 万人）に比べて 5 年間で約 2 万人増加した。

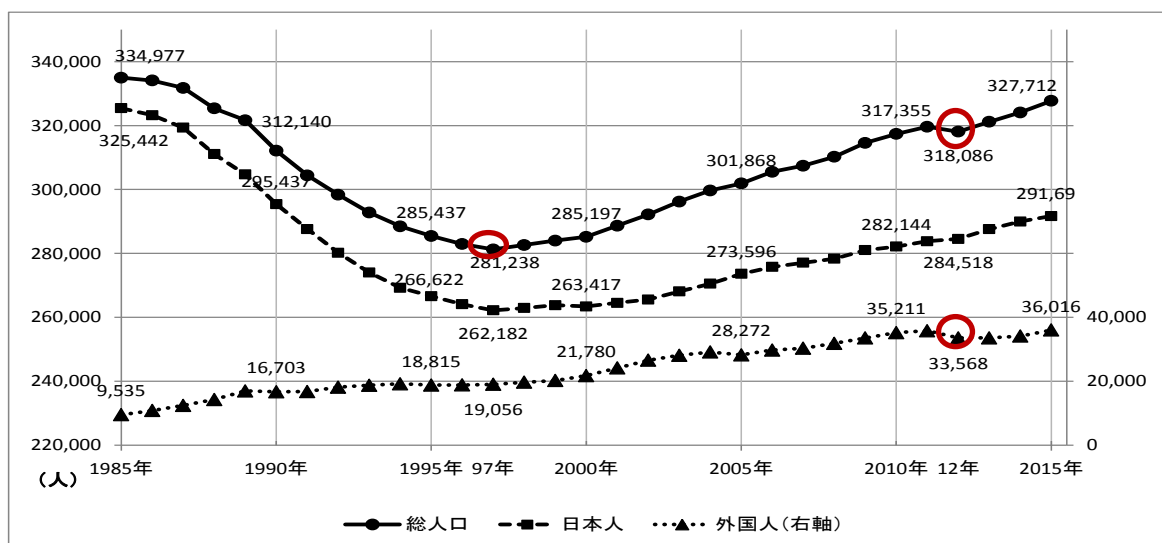
図表 1 新宿区の総人口の推移（1950～2010 年）（国勢調査）（各 10 月 1 日現在）



②住民基本台帳人口

外国人を含む住民基本台帳人口（各 1 月 1 日現在）について、1985 年から 2015 年までの 30 年間の推移をみると（図表 2）、総人口は 1997 年の 28.1 万人を底に 2012 年を除き増加しており、2015 年は 32.8 万人となった。2011 年から 2012 年にかけての減少は外国人の減少によるもので、2011 年 3 月の東日本大震災・原発事故の影響によるものと推察される。日本人は 2000 年以降一貫して増加している。

図表 2 住民基本台帳人口（外国人を含む）の推移（1985～2015 年）（各 1 月 1 日現在）



³ 国勢調査人口は外国人を含む 10 月 1 日現在の居住人口である。2010 年の国勢調査人口は 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口（外国人を含む）より約 7 千人多い。また、特に 15～24 歳、45～84 歳では国勢調査人口の方が多く、25～34 歳、15 歳未満、85 歳以上では住民基本台帳人口の方が多くなるなど、年齢によって乖離に異りがある。

⁴ 人口増加は、バブル景気崩壊後、地価が低下し、都心部にマンションが多く供給されたことが大きな要因と考えられる。新宿区の住宅戸数の推移（住宅・土地統計調査）を図表 82（P40）に掲載している。

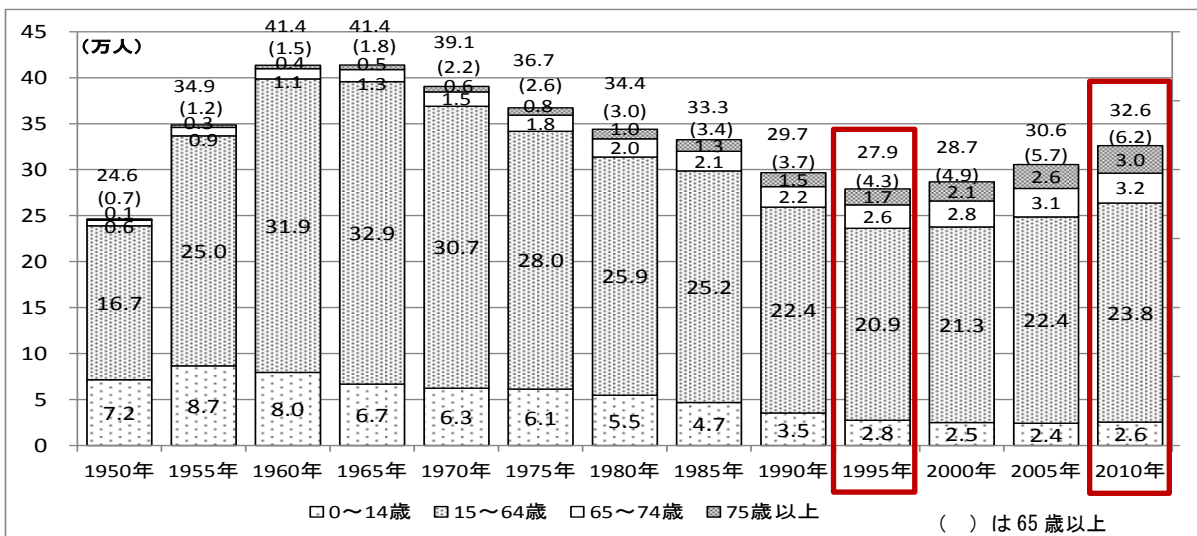
(2) 年齢別人口の推移

①年齢4区分別人口

1950～2010年の国勢調査人口について、年齢4区分別人口の推移⁵をみると（図表3）、0～14歳の年少人口は1955年から2005年まで減少してきたが、2010年は約2千人増加した。15～64歳の生産年齢人口は1965年から1995年まで減少し、それ以降は増加している。65歳以上の高齢者人口（「65～74歳」、「75歳以上」の計）は1950年以降増加し続けている。

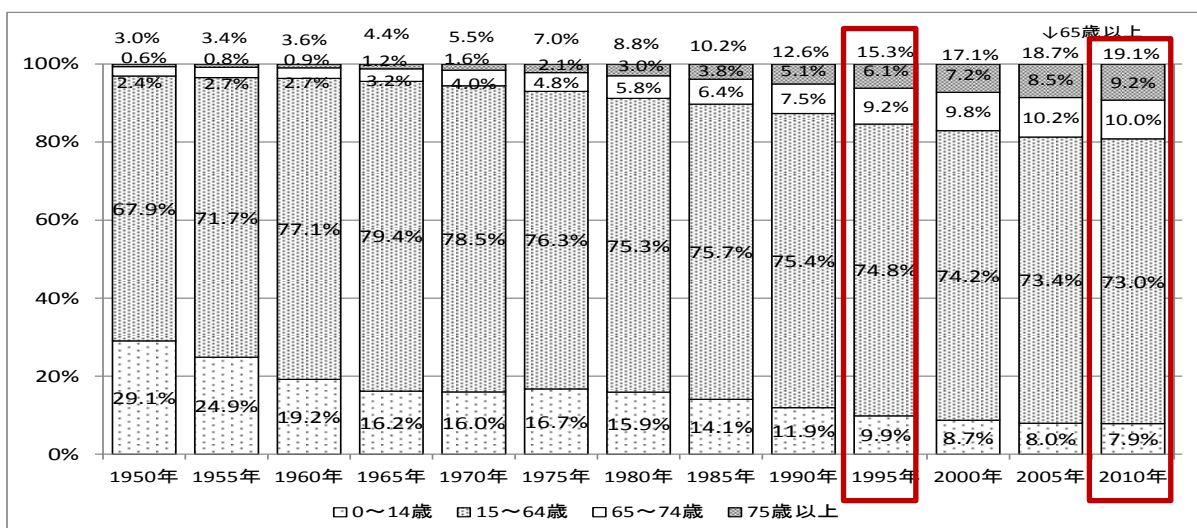
2010年の人口を人口が減少から増加に転じる1995年と比べると、総人口は増加しているものの、年少人口は約2千人減少（2.8万→2.6万）している。生産年齢人口は2.9万人（20.9万→23.8万）、高齢者人口は1.9万人（4.3万→6.2万）増加しており、特に75歳以上人口の増加（1.7万→3.0万）が目立っている。

図表3 年齢4区分別人口の推移（1950～2010年）（国勢調査）



図表4は年齢4区分別人口の総人口に占める割合の推移である。年少人口割合は1950年以降、1975年を除き低下しており、高齢者人口割合は一貫して上昇している。生産年齢人口割合は1965年（79.4%）をピークに若干の低下傾向となっている。1995年と2010年を比べると、年少人口割合は2ポイント低下（9.9%→7.9%）し、生産年齢人口割合は1.8ポイント低下（74.8%→73.0%）した。一方、高齢者人口割合は3.8ポイント上昇（15.3%→19.1%）し、特に75歳以上人口割合は3.1ポイント（6.1%→9.2%）の上昇となっている。

図表4 年齢4区分別人口割合の推移（1950～2010年）（国勢調査）



⁵ 年齢不詳人口を男女・年齢5歳別に按分して含めている。

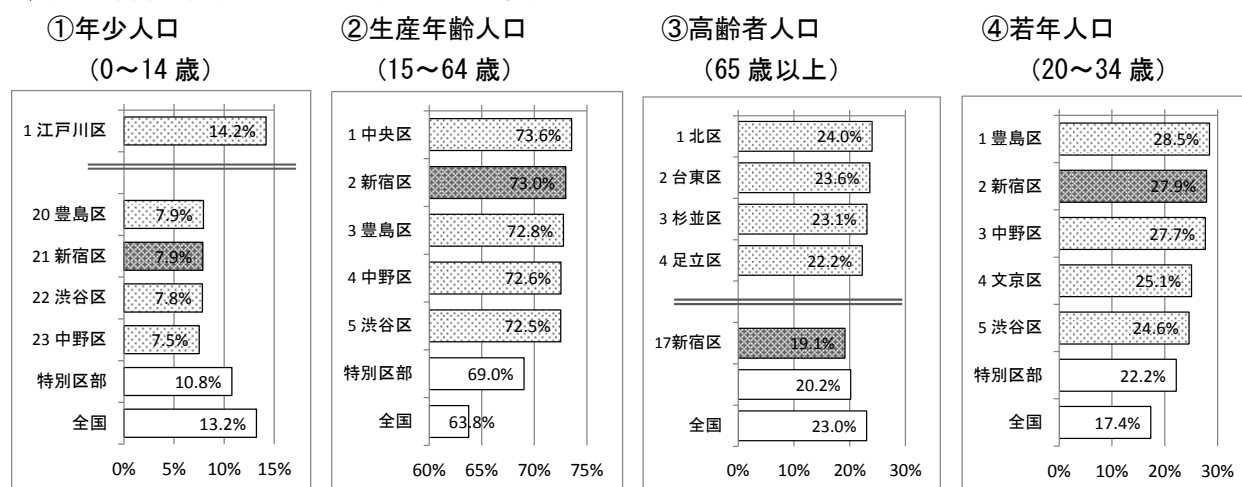
②年齢区分別人口割合の23区・全国との比較

次に2010年国勢調査の年齢3区分別人口と20～34歳の若年人口の総人口に占める割合について、23区・全国との比較により新宿区の位置をみる(図表5)。新宿区の年少人口割合(7.9%)は23区の中で中野区、渋谷区に次いで3番目に低く、全国より約5ポイント、特別区部より約3ポイント低くなっている。一方、生産年齢人口割合(73.0%)は23区の中では中央区に次いで2番目に高く、全国より約9ポイント、特別区部より約4ポイント高くなっている。高齢者人口割合(19.1%)は23区の中で17番目で中位の下に位置し、全国より約4ポイント、特別区部より約1ポイント低い。

生産年齢人口に属する20～34歳の若年人口の割合(27.9%)は、23区の中で豊島区に次いで高く、全国より約11ポイント、特別区部より約6ポイント高くなっている。

新宿区の人口の年齢構成は、23区や全国と比べて、年少人口割合が低く、高齢者人口割合も若干低い一方で、生産年齢人口、特に若年人口の割合が非常に高いといえる。

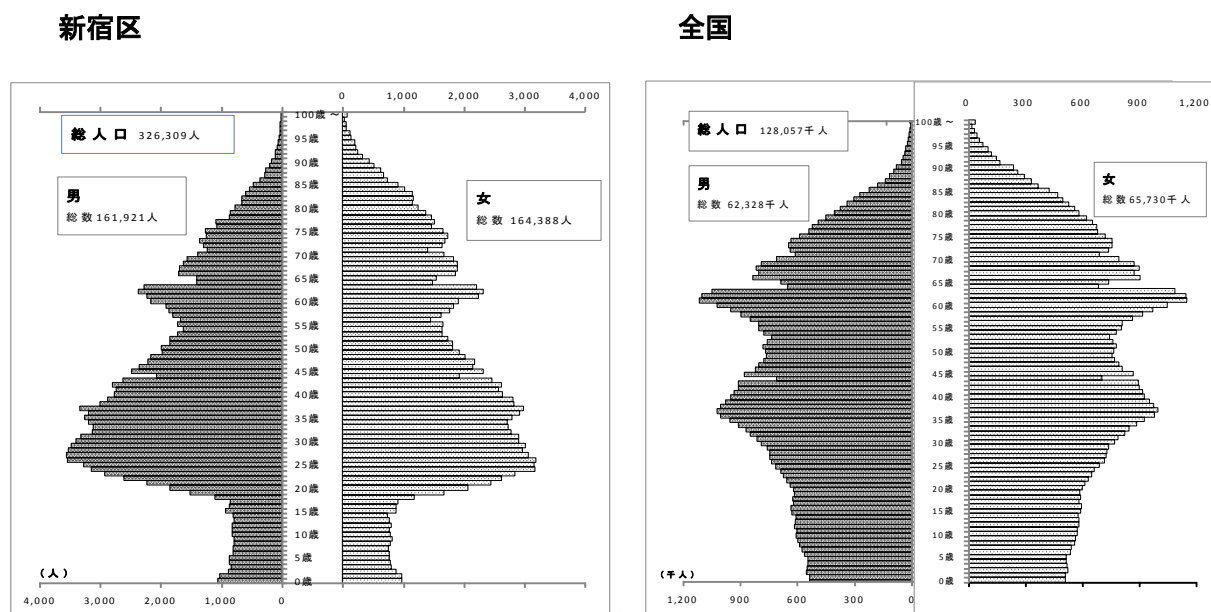
図表5 年齢区分別人口割合(23区・全国)(2010年国勢調査)(割合の高い順)



③男女・各歳別人口(人口ピラミッド)

図表6は新宿区と全国の国勢調査人口(2010年)を男女・各歳別に積み上げた人口ピラミッドといわれる図である。新宿区の人口は全国に比べ、男女とも18歳までが非常に少なく、20歳代で極めて多くなっているのが特徴的である。

図表6 男女・各歳別人口(2010年国勢調査)



(3) 自然増減・社会増減

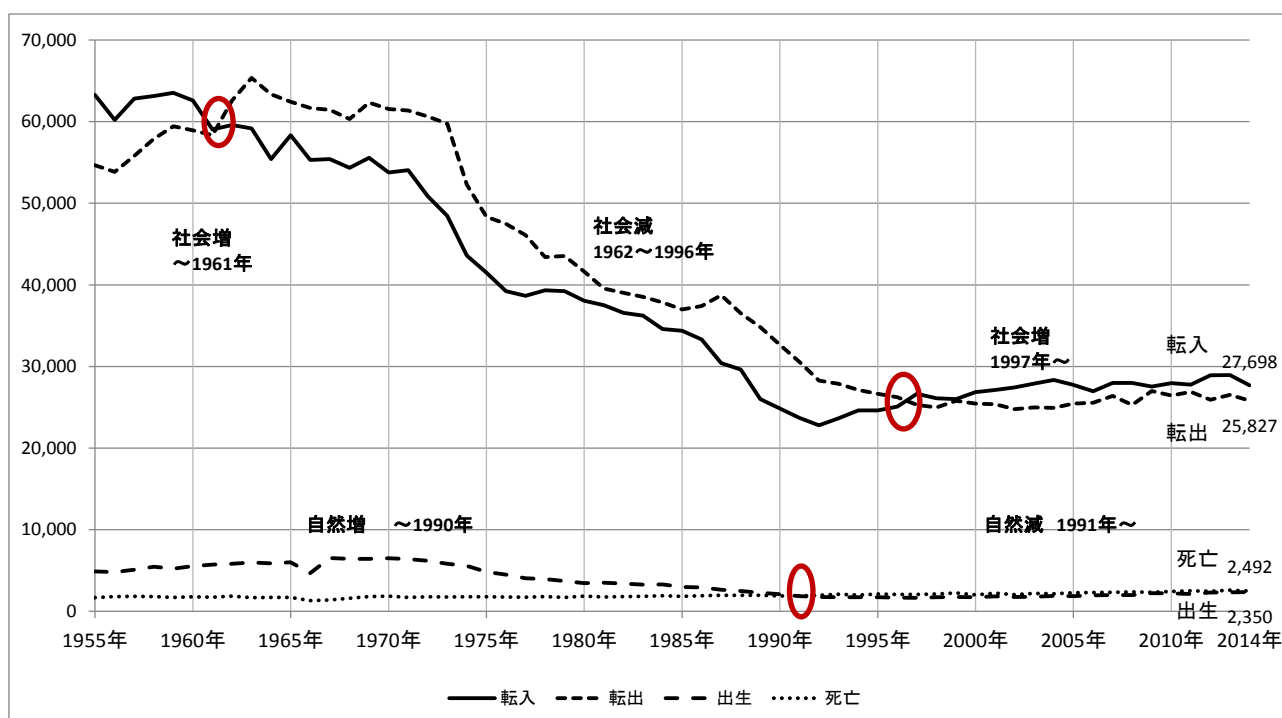
人口増減の要因を分析するため、住民基本台帳による人口動態（日本人のみ）⁶を自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）に分け、その推移を示したのが図表7である。

自然増減をみると、1990年までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていたが、1991年からは死亡数が出生数を上回る自然減となり、2014年まで続いている。

社会増減をみると、1961年までは転入数が転出数を上回る社会増だったが、1962年から1996年までは転出数が転入数を上回る社会減となった。その後、1997年から再び社会増となり、2014年まで続いている。

新宿区の近年の人口増加（日本人）は、自然減を大きく上回る社会増によるものである。2014年は、自然増減 △142人（出生2,350人、死亡2,492人）、社会増減 1,871人（転入27,698人、転出25,827人）で、1,729人の人口増加となっている。

図表7 住民基本台帳による人口動態の推移（日本人のみ）（1955～2014年）



出典：新宿区の統計

(4) 外国人

①外国人人口・割合の推移

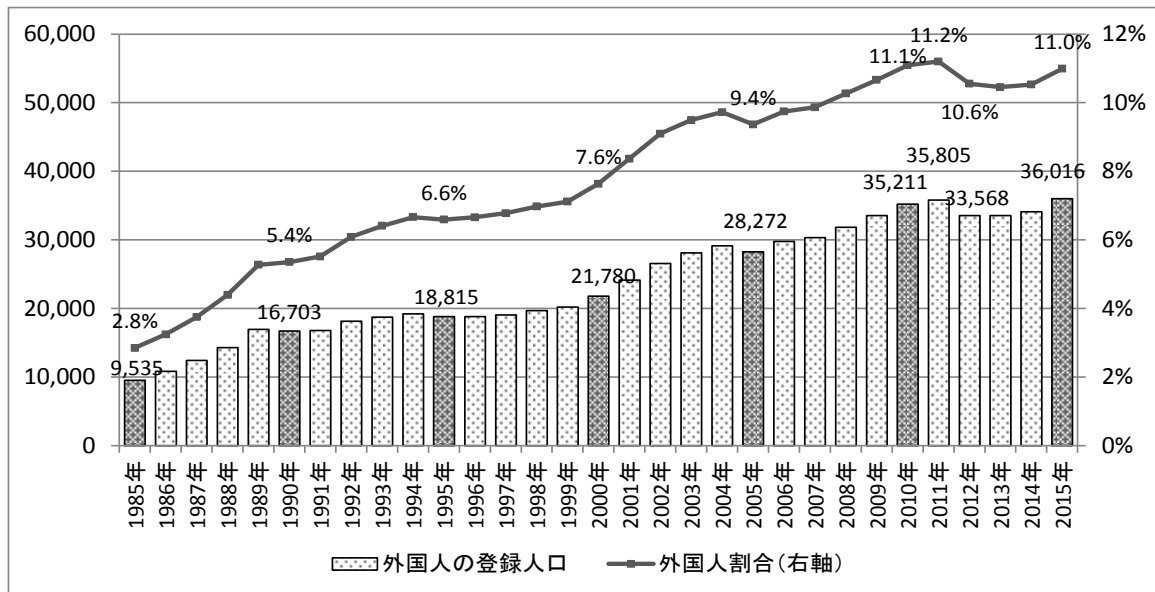
次に、外国人の人口動向について分析する。

新宿区は外国人が多く居住する多文化共生都市である。図表8は1985年から2015年までの30年間の登録人口（2012年までは外国人登録、2013年からは住民基本台帳）による外国人人口の推移（各1月1日現在）である。1985年に1万人弱だった外国人人口は1995年1.9万人、2005年2.8万人と各10年間で約9千人ずつ増加し、2005年から2010年（3.5万人）にかけては5年間で7千人増加した。その後、2012年は前年の東日本大震災・原発事故の影響により減少し、2013年も前年の住基法改正による実態調査等により若干の増加にとどまっていたが、2015年には再び大きく増加し、3.6万人となっている。

総人口に占める外国人の割合は、1985年の2.8%から2011年の11.2%まで大きく上昇し、その後若干低下したが再び上昇し、2015年は11.0%となっている。

⁶ 転入、転出については、職権記載・消除、国外転入・転出等は含まれていない。

図表 8 外国人人口・割合の推移（1985～2015 年）（登録人口）（各 1 月 1 日現在）



②外国人人口・割合の全国市区町村との比較

2010 年国勢調査による外国人人口⁷と外国人人口の総人口に占める割合について、全国の市区町村と比較すると（図表 9）、新宿区の外国人人口は大阪市、横浜市などの人口規模の大きい政令指定都市に続き 7 番目に多く、外国人人口割合は外国人実習生・労働者の多い長野県川上村など人口規模の少ない町村に続き 4 番目に高い。人口・割合ともに上位 10 位にあるのは新宿区のみである。

図表 9 外国人人口・割合が上位の市区町村（2010 年国勢調査）

（外国人人口の多い市区町村）				（外国人人口割合の高い市区町村）			
順位	市区町村名	外国人人口	外国人割合	順位	市区町村名	外国人割合	外国人人口
1	大阪市	96,675	3.7%	1	長野県川上村	15.7%	783
2	横浜市	53,029	1.4%	2	群馬県大泉町	13.0%	5,223
3	名古屋市	52,485	2.4%	3	長野県南牧村	11.4%	402
4	神戸市	34,037	2.2%	4	新宿区	8.2%	25,742
5	京都市	32,620	2.3%	5	岐阜県美濃加茂市	7.7%	4,189
6	川崎市	26,502	1.9%	6	豊島区	6.4%	17,888
7	新宿区	25,742	8.2%	7	岐阜県坂祝町	6.4%	535
8	足立区	23,011	3.4%	8	港区	6.3%	12,999
9	江戸川区	21,597	3.3%	9	荒川区	5.8%	11,625
10	浜松市	18,167	2.3%	10	静岡県菊川市	5.1%	2,413

※割合は、分母の総人口から日本人・外国人の別「不詳」を除いて算出

③年齢別人口の日本人・外国人別の比較

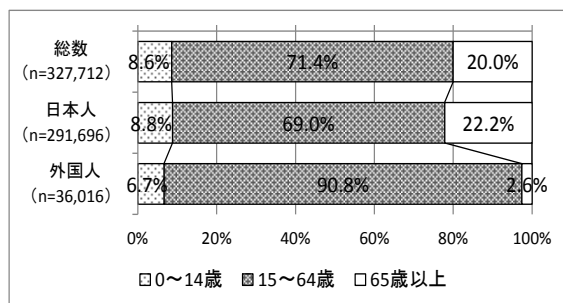
図表 10 は 2015 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口の年齢 3 区分別割合を日本人、外国人別にみたものである。外国人は 0～14 歳の年少人口が 6.7%（日本人 8.8%）、15～64 歳の生産年齢人口が 90.8%（同 69.0%）、65 歳以上の高齢者人口が 2.6%（同 22.2%）と、外国人人口の 9 割が生産年齢人口であり、日本人の年齢構成と大きく異なっている。

外国人人口を男女・各歳別にみると（図表 11）、男女とも 24 歳をピークに 20 歳前後の若年期で特に多く、19～29 歳人口は外国人総数の 43.8%を占めている。また、19～29 歳では外国人が日本人を含む総人口の 1/4 以上（26.5%）を占めている（図表 12）。

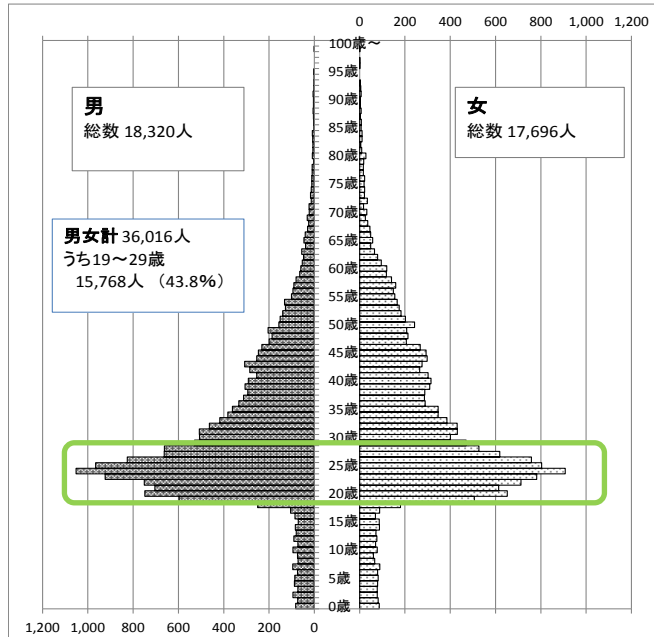
新宿区は若年人口を中心とする生産年齢人口の割合が他の自治体に比べて高いのが特徴であるが、若年人口の割合が極めて高いという外国人の年齢構成がその大きな要因といえる。

⁷ 国勢調査人口は日本人・外国人の別「不詳」が多いため、外国人の国勢調査人口は登録人口より大幅に少ない。

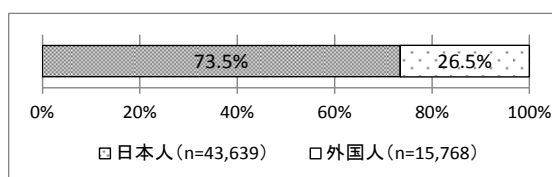
図表 10 年齢3区分別人口割合（日本人・外国人別）



図表 11 男女・各歳別人口（外国人）



図表 12 19～29 歳人口の
日本人・外国人別割合

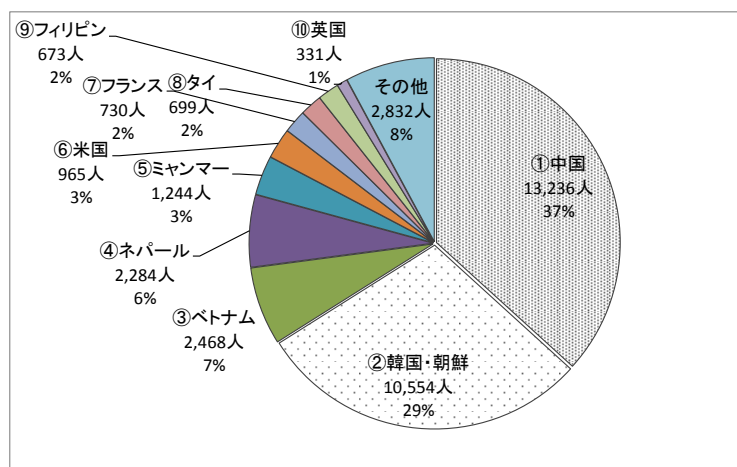


※図表 10～12 は 2015 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口

④国籍別外国人割合

外国人人口を国籍別割合（2015年1月1日現在）でみると（図表 13）、中国（37%）が最も高く、韓国・朝鮮（29%）が続く、これらで全体の約 2/3 を占める。これにベトナム、ネパール、ミャンマーなどアジア諸国や米国、フランスなどが続く。また、新宿区には全 122 か国もの多数の国の人々が居住している。

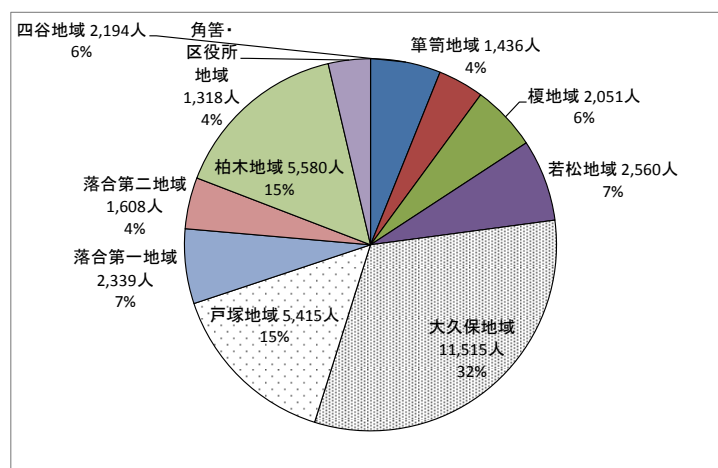
図表 13 国籍別外国人割合（2015 年 1 月 1 日住民基本台帳人口）



⑤地域別外国人割合

外国人人口を居住する特別出張所地域別割合でみると（図表 14）、大久保地域（32%）が約 1/3 を占め、柏木地域と戸塚地域が各 15% で続き、これら 3 地域で全体の 6 割以上を占めている。

図表 14 地域別外国人割合（2015 年 1 月 1 日住民基本台帳人口）



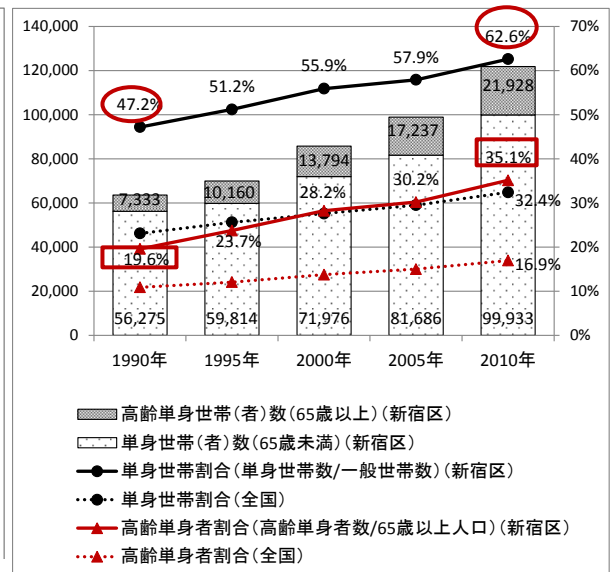
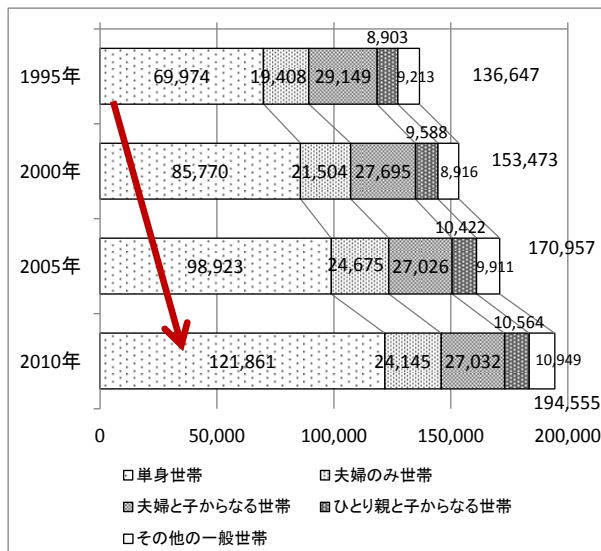
(5) 世帯

図表 15 は国勢調査による新宿区の一般世帯⁸の家族類型別世帯数の推移である。2010 年は 2005 年と比べて、夫婦のみ世帯、夫婦と子からなる世帯、ひとり親と子からなる世帯、その他の一般世帯の数はほぼ変化がないが、単身世帯⁹は大きく増加しており、2005 年の 9.9 万世帯から 2010 年の 12.2 万世帯へと 2.3 万世帯増加した。

図表 16 の折れ線グラフは、一般世帯に占める単身世帯の割合（単身世帯割合）、65 歳以上人口に占める高齢単身者の割合（高齢単身者割合）の推移を全国の値とともに示したものである。1990 年に 47.2%だった単身世帯割合は 2010 年には 62.6%まで上昇し、全国（32.4%）に比べて 2 倍近くの高さとなっている。高齢単身者割合も 1990 年の 19.6%から 2010 年には 35.1%まで上昇し、全国（16.9%）の 2 倍以上の高さとなっている。

図表 15 家族類型別一般世帯数の推移（国勢調査）

図表 16 単身世帯割合の推移（国勢調査）



2010 年の単身世帯割合（一般世帯比）と高齢単身者割合（65 歳以上の一般世帯人員比）¹⁰ について全国の市区町村で比較すると（図表 17）、新宿区の単身世帯割合は 23 区で最も高く、全国でも青ヶ島村に次いで 2 番目に高い。高齢単身者割合も 23 区で最も高く、全国でも青ヶ島村などに次いで 6 番目に高い。どちらも離島の村を除くと全国で最も高い割合である。

図表 17 単身世帯割合・高齢単身者割合の高い市区町村（2010 年国勢調査）

（単身世帯割合）		（高齢単身者割合）	
1	東京都青ヶ島村 67.2%	1	東京都青ヶ島村 57.1%
2	新宿区 62.6%	2	東京都御蔵島村 45.8%
3	渋谷区 62.5%	3	鹿児島県十島村 38.6%
4	沖縄県北大東村 61.6%	4	東京都小笠原村 37.9%
5	豊島区 60.9%	5	東京都三宅村 35.7%
6	東京都御蔵島村 60.6%	6	新宿区 34.5%
7	中野区 60.2%	7	鹿児島県宇検村 34.4%
8	鹿児島県十島村 58.7%	8	渋谷区 33.7%
9	沖縄県渡嘉敷村 57.9%	9	杉並区 33.4%
10	鹿児島県三島村 57.9%	10	豊島区 33.1%
特別区部	49.1%	特別区部	26.8%
全国	32.4%	全国	17.4%

※単身世帯数／一般世帯数 ※65歳以上単身世帯(者)数／65歳以上一般世帯人員

8 一般世帯とは総世帯数から施設等の世帯（定まった住居を持たない単身者や寮の学生、病院の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者等で、新宿区の 2010 年は 879 世帯）を除いた世帯をいう。

9 国勢調査では世帯人員が一人の世帯を「単独世帯」と表記するが、本書ではより一般的に使用されている「単身世帯」または「単身者」と表記している。

10 年齢不詳人口を按分せず、分母も総人口でなく一般世帯人員であるため、図表 16 の数値とは一致しない。

2 人口移動

(1) 住民基本台帳個票データによる分析

新宿自治創造研究所¹¹では、外国人を含む住民基本台帳個票データ¹²を基に、2002年から2013年までの12年間の人口移動にかかるデータを分析し、結果を公表した¹³。

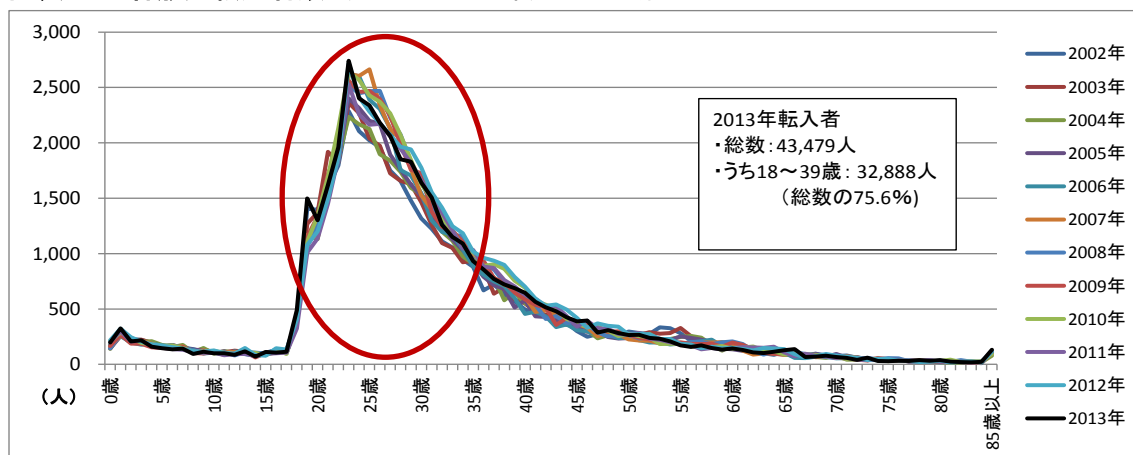
①各歳別移動者数（2002～2013年）

<転入>

12年間の各歳別転入者数を各年別にみると（図表18）、毎年、ほぼ同様の傾向がみられ、18歳頃から急増し、23～24歳頃に2,500人前後でピークとなり、35歳前後まで1,000人を上回る。それ以降は年齢が上がるとともに徐々に少なくなる傾向にある。

2013年は18～39歳が32,888人で総転入者数（43,479人）の3/4を占める。

図表18 各歳別転入者数（2002～2013年）（住基個票データ）

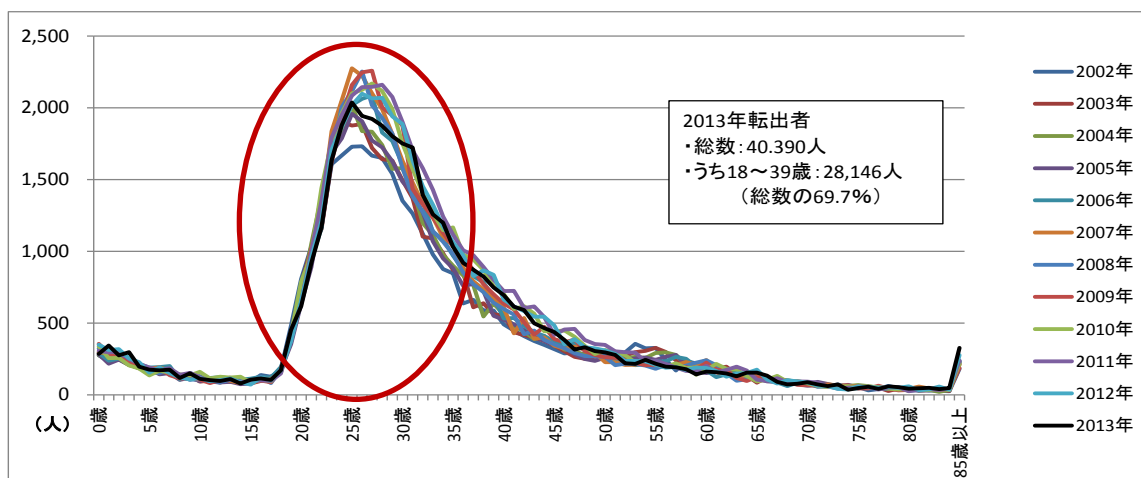


<転出>

同様に各歳別転出者数にみると（図表19）、これも毎年、ほぼ同様の傾向がみられ、18歳頃から急増し、25～26歳頃に2,000人前後でピークとなり、35歳前後まで1,000人を上回る。それ以降は年齢が上がるとともに徐々に少なくなる傾向にある。

2013年は18～39歳が28,146人で総転出者数（40,390人）の7割を占める。

図表19 各歳別転出者数（2002～2013年）（住基個票データ）



¹¹ 新宿自治創造研究所は新宿区が庁内に設置した研究機関で、中長期的な政策課題に関する調査研究等を行っている。

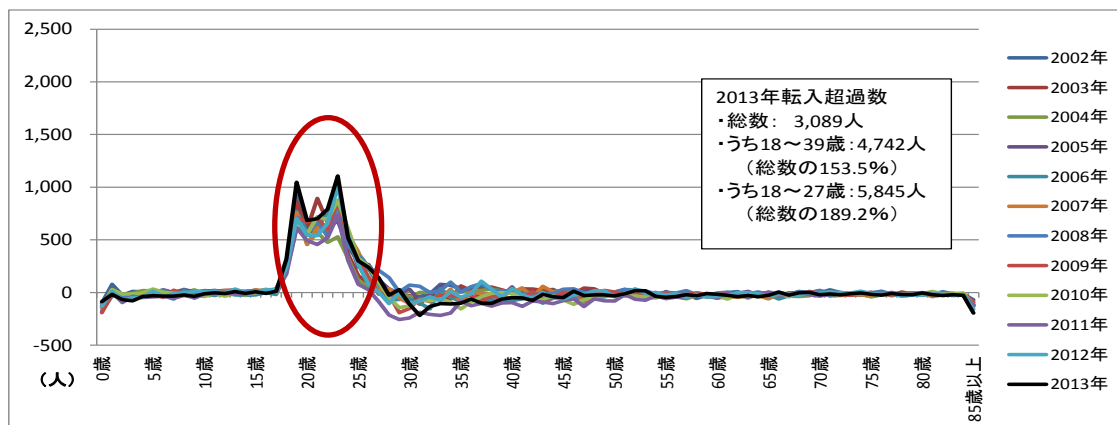
¹² 個票データとは、人口分析用に個人情報等がわからないように統計処理した住民基本台帳データであり、公表されている数値とは若干異なる場合がある。

¹³ 詳細は研究所レポート2014 No.1「新宿区の人口移動」を参照。

<転入超過>

転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数をみると（図表 20）、18～27 歳頃に明確な転入超過がみられ、30～40 歳代で年次によってばらつきがあるものの若干の転出超過の傾向がみられる。2013 年の総転入超過数は 3,089 人だが、18～27 歳では 5,845 人にもなる。

図表 20 各歳別転入超過数（2002～2013 年）（住基個票データ）



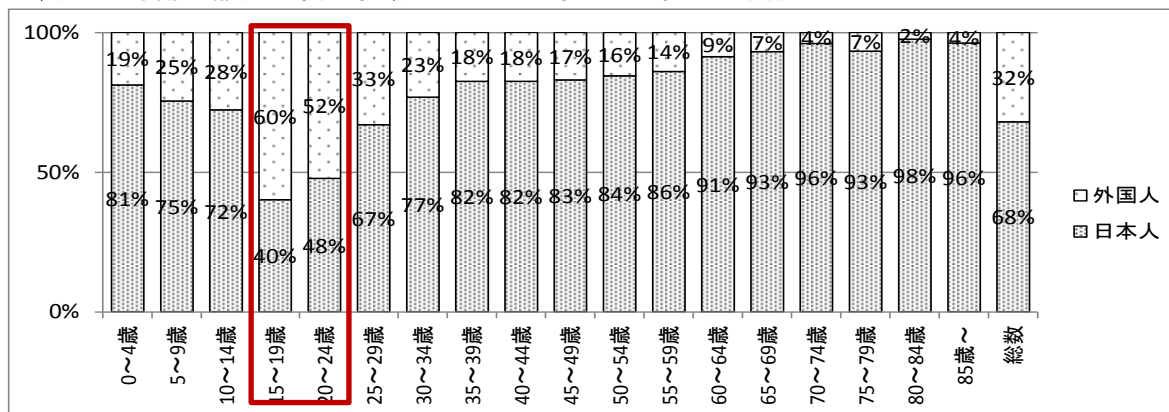
<日本人・外国人の割合>

2013 年の転入者数、転出者数について、年齢 5 歳別に日本人と外国人の割合をみると、転入は 15～19 歳と 20～24 歳で外国人が半分以上を占める（図表 21）。

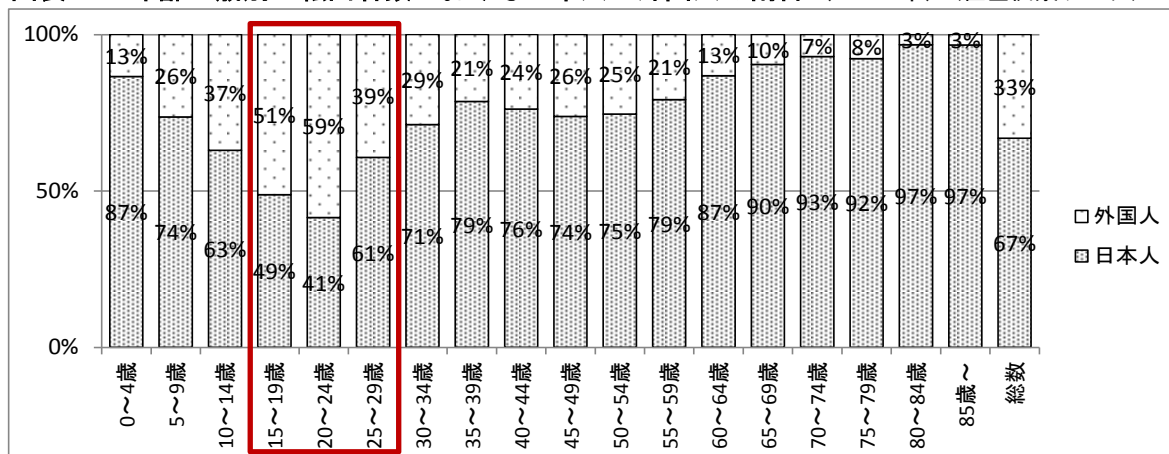
転出も同様に 15～19 歳と 20～24 歳で外国人が半分以上を占め、さらに 25～29 歳で 4 割近くを占めている（図表 22）。

転入、転出とも移動数が特に多い若年層において外国人の影響が大きくなっている。

図表 21 年齢 5 歳別・転入者数における日本人・外国人の割合（2013 年）（住基個票データ）



図表 22 年齢 5 歳別・転出者数における日本人・外国人の割合（2013 年）（住基個票データ）



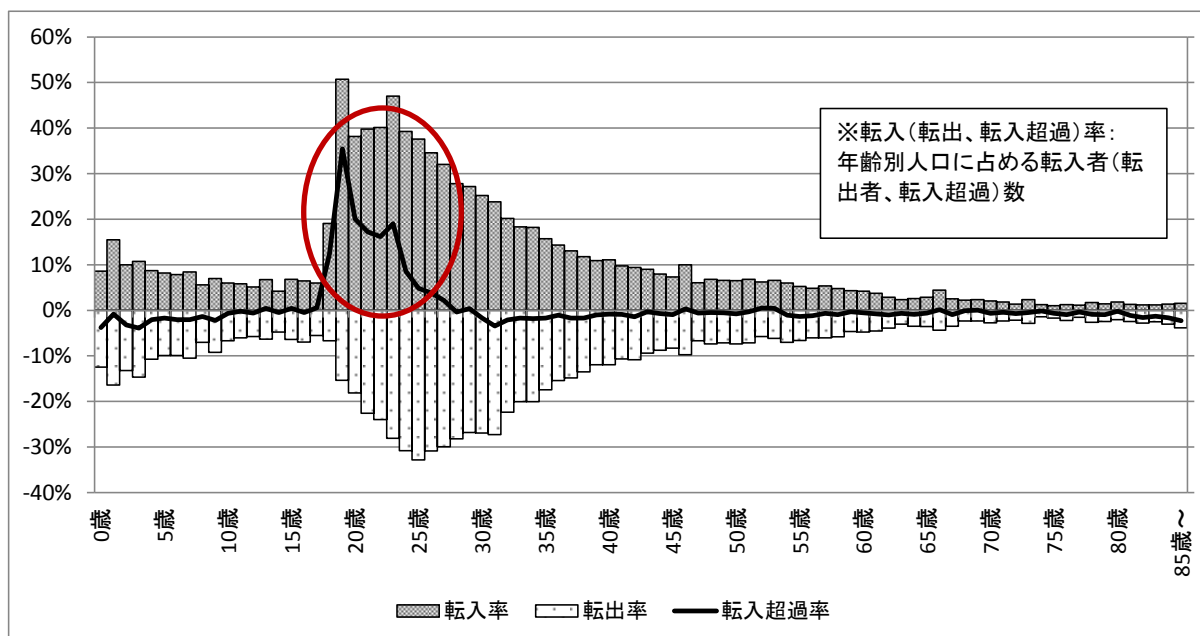
②2013 年の移動率

図表 23 は 2013 年 1 年間の各歳別転入率、転出率、転入超過率を示したものである。各移動率とは各歳別人口に対する各移動者数の割合である。

転入超過率（折れ線グラフ）をみると、0～10 歳頃まではマイナスで転出超過となっているが、19 歳をピークに 20 歳代で高い転入超過率となっている。19 歳が突出しているのは、外国人の影響が強く反映されたもので、日本人では 19 歳と 23 歳が同程度である。30 歳代以降は 40 歳代まで転出超過の傾向があるが、転入と転出がほぼ均衡している。

このように、10 歳代後半から 20 歳代前半の転入超過が新宿区の人口増加を牽引しており、この年齢層では転入率と転出率も高い。20 歳代前半の転入超過率 20% の背景には、40% 程度の転入率と 20～30% 程度の転出率がある。外国人の多いこの若年層を中心とした人口の流動性の高さが新宿区の大きな特徴である。

図表 23 各歳別転入率・転出率・転入超過率（2013 年）（住基個票データ）



③居住期間

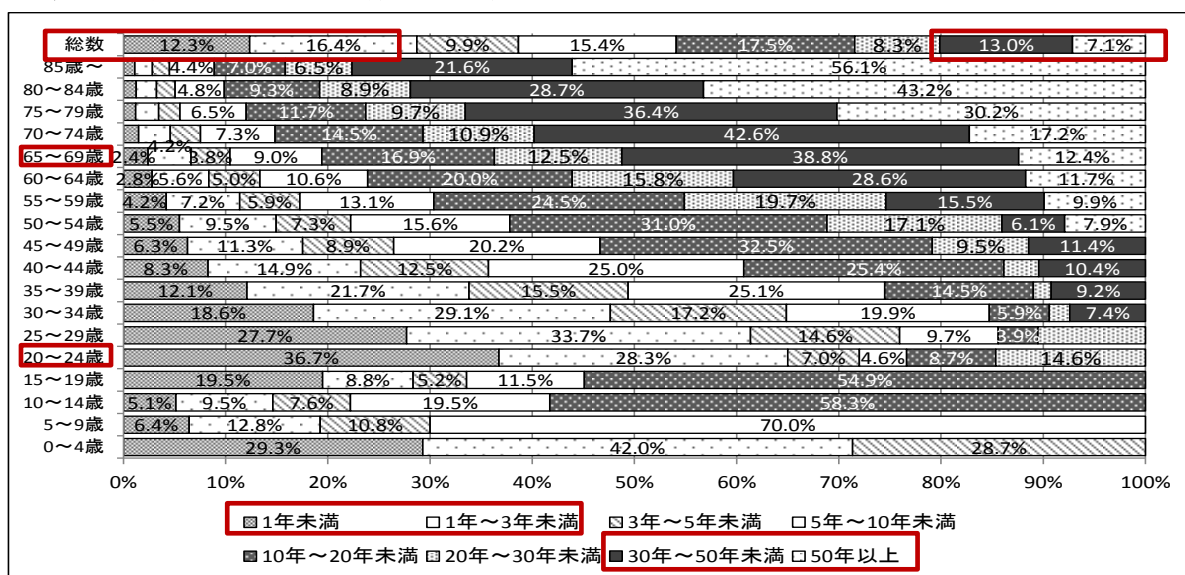
図表 24 は、2014 年 1 月 1 日現在の新宿区に住民登録のある 323,940 人について、新宿区での居住期間割合を年齢 5 歳別に示したものである。総数では、「1 年未満」と「1 年～3 年未満」を合わせた 3 年未満は合計 28.7%と 3 割近くを占めている。一方、「30 年～50 年未満」と「50 年以上」を合わせた 30 年以上は合計 20.1%と 2 割を占めている。年齢別にみると、加齢に伴って居住期間は長くなる傾向にあり、65～69 歳では 30 年以上の割合が合計 51.2%と半分を超える。それに対し、20～24 歳では 3 年未満が 65.0%と全体の約 2/3 を占めている。

②で示した 20 歳代で高く、高年齢になるほど低くなるといった年齢別移動率の影響が居住期間にも大きく表れている。

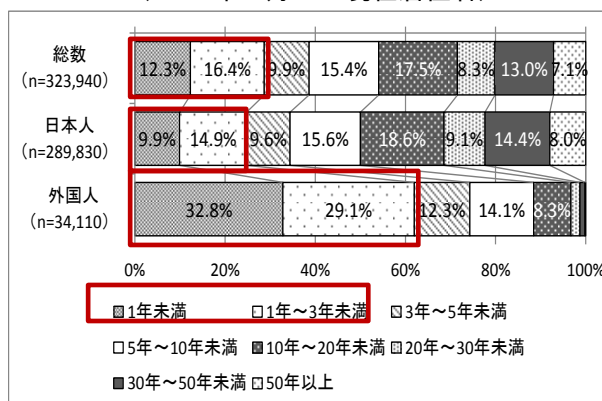
図表 25 は居住期間割合を日本人と外国人別に示したものである。外国人では 3 年未満は合計 61.9%と 6 割以上を占めており、日本人と比べて居住期間が非常に短く、流動性が高いことがわかる。

図表 26 は、2013 年の転出者（死亡、職権消除等の減異動者を含む）の新宿区での居住期間である。総数（日本人と外国人の計）では 3 年未満は合計 57.9%と 6 割近くを占めており、転出者は現住者に比べて居住期間が非常に短い傾向がみられる。特に外国人の転出者は、3 年未満が合計 80.6%と 8 割を占めており、流動性が極めて高いことがうかがえる。

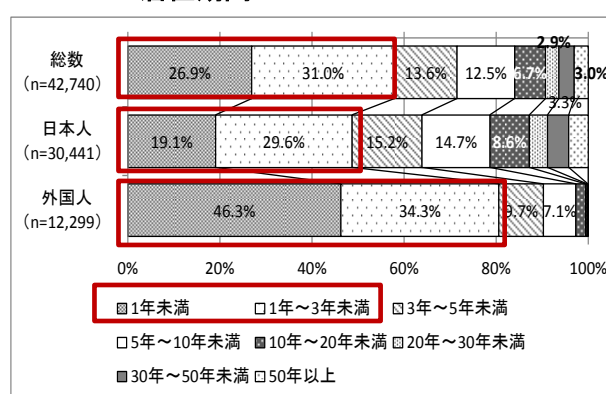
図表 24 新宿区民の年齢 5 歳別居住期間（2014 年 1 月 1 日現在居住者）（住基個票データ）



図表 25 日本人・外国人別居住期間
（2014 年 1 月 1 日現在居住者）



図表 26 日本人・外国人別 2013 年転出者の
居住期間



（２）住民基本台帳人口移動報告による分析（日本人のみ）

①新宿区の転入元・転出先・転入超過地域

これまでの分析で、新宿区には若年期を中心に外国人が多く、人口移動も外国人の影響が強いことがわかった。次に、総務省の住民基本台帳人口移動報告に基づき、日本人についての 2014 年の移動データ¹⁴の分析結果を示す（図表 27、28）。

2014 年の転入者数は 27,888 人で、転入元は都内 23 区が 11,780 人（42.2%）、都内市町村が 2,424 人（8.7%）、埼玉・千葉・神奈川県が 5,610 人（20.1%）、東京圏外が 8,074 人（29.0%）で、都内 23 区が全体の 4 割強を占めている。

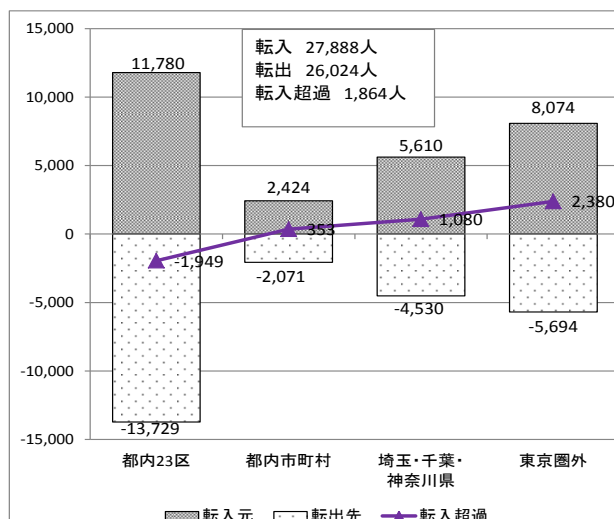
転出者数は 26,024 人で、転出先は都内 23 区が 13,729 人（52.8%）、都内市町村が 2,071 人（8.0%）、埼玉・千葉・神奈川県が 4,530 人（17.4%）、東京圏外が 5,694 人（21.9%）で、これも都内 23 区が最も高く、5 割を超えている。

その結果、転入超過数は 1,864 人で、都内市町村に対して 353 人、埼玉・千葉・神奈川県には 1,080 人、東京圏外には 2,380 人と都内 23 区以外に対しては 3,813 人の転入超過となっている。一方、都内 23 区に対しては 1,949 人の転出超過となっている¹⁵。

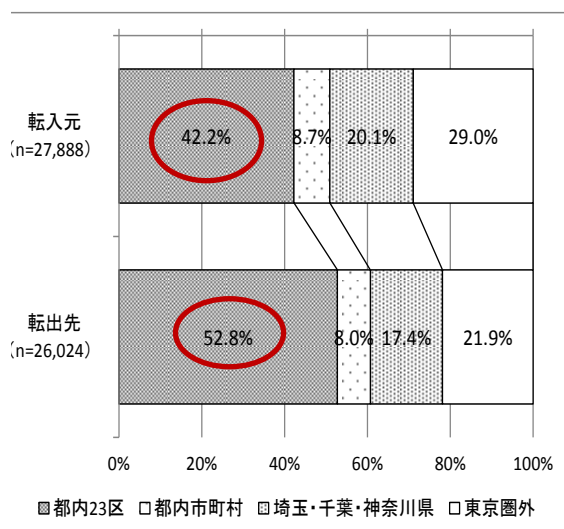
¹⁴ 本データは転入元・転出先の市区町村が明らかなものを対象としており、国外への移動等は含まれていない。なお、図表 7（P5）「住民基本台帳による人口動態」とは集計方法の違い等により数値が若干異なっている。

¹⁵ 直近 3 年間の転入超過は、都内 23 区以外に対して 2012 年 3,760 人、2013 年 3,746 人、2014 年 3,813 人とほぼ同規模で推移しているが、都内 23 区に対しては 2012 年△587 人、2013 年△1,194 人、2014 年△1,949 人と転出超過の傾向がやや強くなっている。

図表 27 移動者の転入元・転出先・転入超過地域
(2014 年) (人口移動報告)



図表 28 移動者の転入元・転出先地域割合
(2014 年) (人口移動報告)

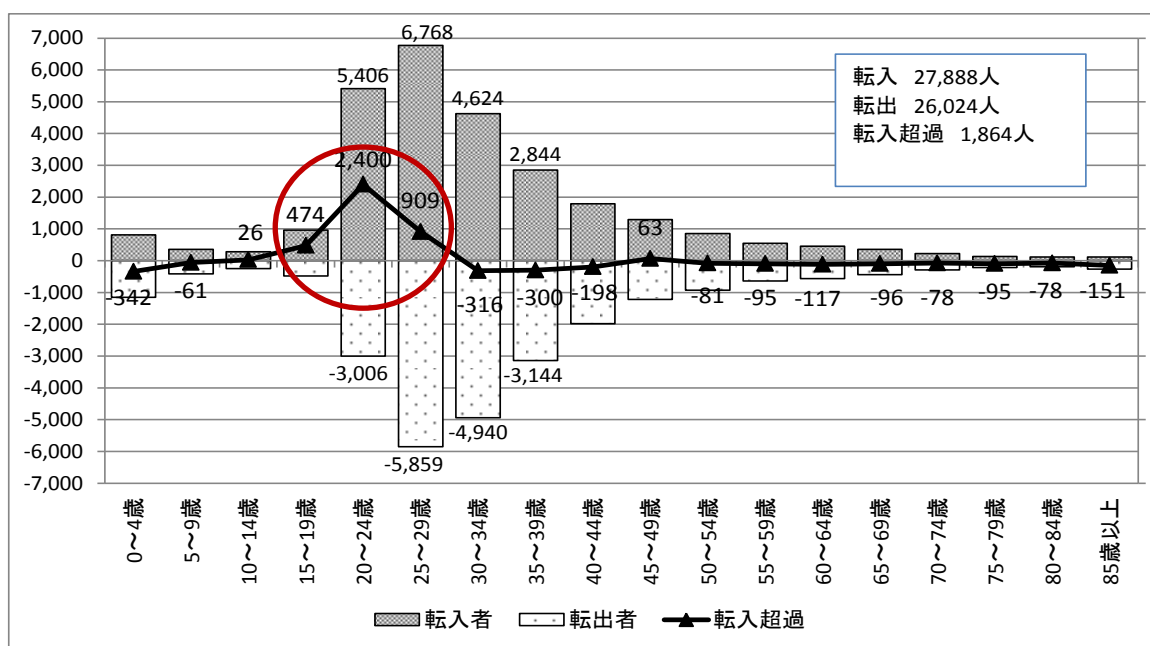


②年齢 5 歳別転入・転出・転入超過人口

転入、転出、転入超過人口を年齢 5 歳別に示したものが図表 29 である。ここでは特に転入超過に着目する。転入超過数は 20～24 歳が 2,400 人で最も多く、25～29 歳 (909 人)、15～19 歳 (474 人) も多くなっている。他の年齢区分では 10～14 歳と 45～49 歳を除き若干の転出超過となっており、特に 0～4 歳と 30 歳代での転出超過が目立つ。

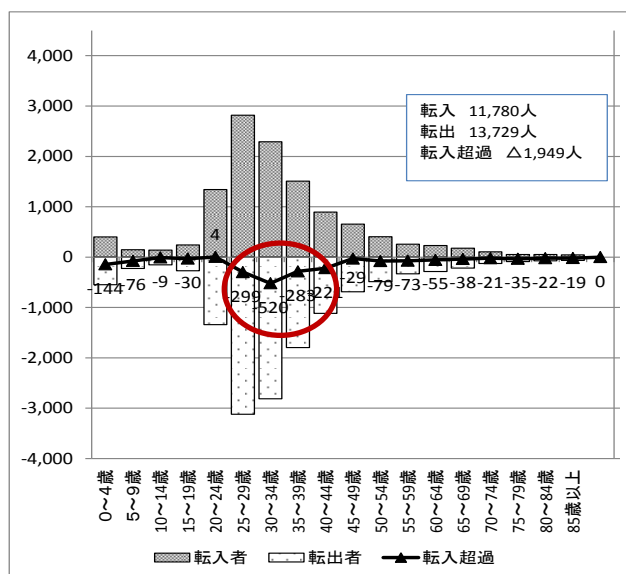
これを「都内 23 区」と「都内 23 区以外」別にみると (図表 30)、都内 23 区では 30～34 歳 (△520 人) を中心にその前後の 25～44 歳で転出超過が多くなっている。一方、都内 23 区以外では、20～24 歳 (2,396 人) を中心にその前後の 15～34 歳で転入超過が多くなっている。

図表 29 年齢 5 歳別転入・転出・転入超過人口 (2014 年) (人口移動報告)

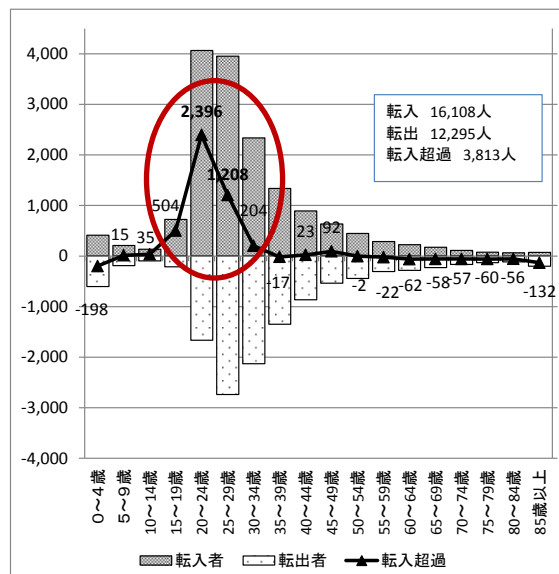


図表 30 年齢 5 歳別転入・転出・転入超過人口（2014 年）（人口移動報告）

（新宿区 ⇄ 都内 23 区）



（新宿区 ⇄ 都内 23 区以外）



③転入元・転出先・転入超過市区町村

2014 年の新宿区への転入、新宿区からの転出、転入超過の多い市区町村について、人数の多い順に 20 位まで並べたのが図表 31 である。転入元も転出先も同様の傾向がみられ、中野区が最も多く（転入元 1,380 人、転出先 1,646 人）、豊島区、渋谷区、港区、文京区などの隣接区と、杉並区、世田谷区、練馬区などの新宿区より西側の区で多く、横浜市、川崎市、さいたま市などの近隣県の政令指定都市でも多い。

しかし、転入超過の多い市区町村は大きく異なり、都内 23 区は大田区のみで、横浜市、川崎市、市川市などの近隣県や八王子市、府中市などの都内市町村、そして大阪市、札幌市、福岡市などの東京圏外の政令指定都市で多くなっている。

図表 31 新宿区への転入、新宿区からの転出、転入超過の多い市区町村（2014 年）（人口移動報告）

（転入先）				（転出先）				（転入超過）			
1 ○中野区	1,380	11 ○板橋区	534	1 ○中野区	1,646	11 ○千代田区	561	1 ▲横浜市	139	11 ●神戸市	65
2 ○世田谷区	1,015	12 ○江東区	412	2 ○渋谷区	1,068	12 ○江東区	524	2 ●大阪市	117	12 ▲千葉市	59
3 ○杉並区	981	13 ●大阪市	401	3 ○豊島区	1,064	13 ▲川崎市	497	3 ▲川崎市	114	13 ●名古屋市	56
4 ○豊島区	941	14 ○大田区	389	4 ○世田谷区	1,049	14 ○目黒区	479	4 △八王子市	113	14 ▲船橋市	55
5 ○練馬区	904	15 ○江戸川区	378	5 ○杉並区	1,043	15 ○北区	440	5 △府中市	90	15 ▲相模原市	51
6 ○渋谷区	893	16 ○品川区	373	6 ○練馬区	992	16 ○品川区	418	6 ●札幌市	89	16 ●静岡市	50
7 ▲横浜市	867	17 ○目黒区	368	7 ○港区	763	17 ○江戸川区	364	7 ○大田区	82	17 ▲広島市	49
8 ○文京区	692	18 ▲さいたま市	367	8 ▲横浜市	728	18 ○中央区	351	8 ●福岡市	82	18 ▲浦安市	46
9 ▲川崎市	611	19 ○千代田区	330	9 ○文京区	724	19 ▲さいたま市	345	9 ▲市川市	81	19 ▲川崎市	42
10 ○港区	598	20 ●名古屋市	314	10 ○板橋区	661	20 ○足立区	312	10 ▲横須賀市	65	20 ●北九州市	41

○：都内23区、△：都内市町村、▲：埼玉・千葉・神奈川県、●：東京圏外

以上のことから、新宿区の人口（日本人）は、都内 23 区内に対しては隣接区や近隣区を中心に転入、転出が多いものの明らかな転入超過となっており、それを上回る規模の東京圏外を中心とした都内 23 区以外からの転入超過によって新宿区の人口増加は成り立っているといえる。

3 出生

(1) 出生数等の推移

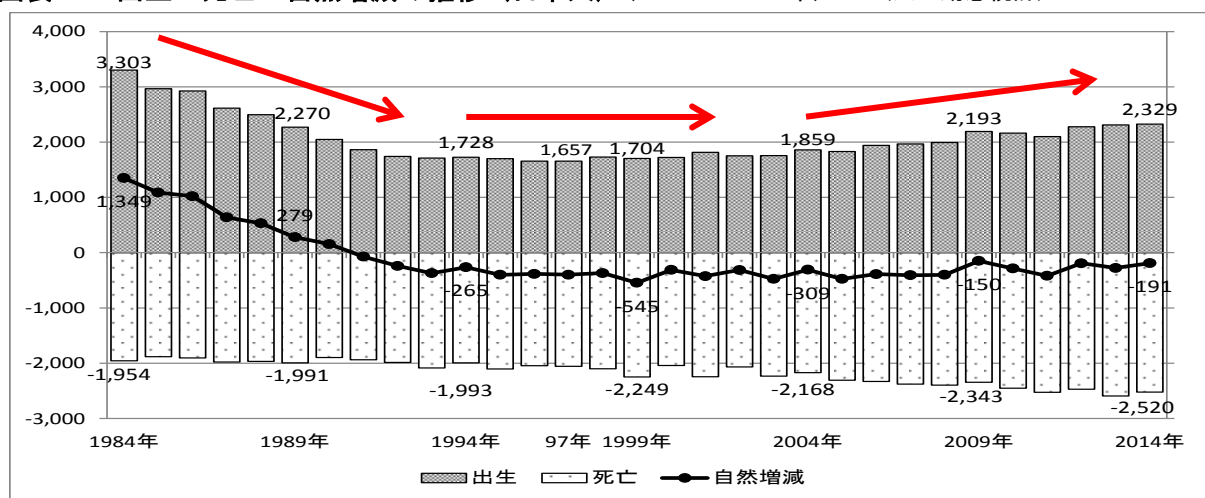
次に人口の大きな要素である出生について分析する。

図表 32 は、厚生労働省の人口動態統計（日本人のみ）に基づき、1984 年から 2014 年の 30 年間の新宿区の出生数、死亡数と、その差である自然増減の推移を示したものである。新宿区では前述のとおり 1991 年から自然減が続いている。

死亡数は、徐々に増加傾向が続き、1984 年の 1,954 人から 2014 年の 2,520 人へと 30 年間で約 1.3 倍に増加した。

出生数は、1984 年（3,303 人）から 1994 年（1,728 人）にかけて 10 年間で半数近くに減少し、その後 10 年間ほぼ横ばいで推移した。2004 年（1,859 人）に大きく増加して以降、増加傾向となり、2014 年は 2,329 人と 1989 年以降で最も多い出生数となっており、近年最も少ない 1997 年（1,657 人）の 1.4 倍に増加した。

図表 32 出生・死亡・自然増減の推移（日本人）（1984～2014 年）（人口動態統計）¹⁶



(2) 配偶関係

次に出生と関係の深い配偶関係について、国勢調査結果に基づき分析する。

①未婚率の全国市区町村との比較

新宿区は未婚者の割合が極めて高く、2010 年の 15 歳以上人口に占める未婚者の割合は男性 50.0%、女性 42.3%で、全国市区町村の中で男女とも最も高くなっている。また、子どもを産む割合の高い年齢である 25～39 歳の女性の未婚率は 60.3%で、全国でも過疎化が進む高知県大川村、渋谷区に次いで 3 番目に高い。50 歳時の未婚者の割合である生涯未婚率も、新宿区の女性は 27.3%で、渋谷区、中央区に次いで 3 番目に高い（図表 33）。

図表 33 未婚率の上位市区町村（2010 年国勢調査）

（未婚率：15歳以上男性）		（未婚率：15歳以上女性）		（未婚率：25～39歳女性）		（生涯未婚率：女性）	
1	新宿区 50.0%	1	新宿区 42.3%	1	高知県大川村 66.7%	1	渋谷区 31.1%
2	豊島区 46.9%	2	渋谷区 41.3%	2	渋谷区 61.6%	2	中央区 27.9%
3	中野区 46.8%	3	豊島区 38.8%	3	新宿区 60.3%	3	新宿区 27.3%
4	渋谷区 43.9%	4	中野区 38.6%	4	京都府笠置町 59.1%	4	中野区 25.4%
5	台東区 43.5%	5	文京区 37.8%	5	沖縄県渡名喜村 58.8%	5	東京都利島村 25.0%
6	小金井市 43.0%	6	目黒区 36.8%	6	中野区 58.2%	6	台東区 23.9%
7	沖縄県金武町 42.9%	7	中央区 36.7%	7	杉並区 57.9%	7	目黒区 23.9%
8	文京区 42.5%	8	杉並区 36.4%	8	大阪府豊能町 57.5%	8	文京区 23.8%
9	沖縄県恩納村 42.2%	9	武蔵野市 36.2%	9	神奈川県箱根町 56.5%	9	杉並区 23.7%
10	武蔵野市 42.1%	10	千代田区 35.9%	10	群馬県南牧村 56.2%	10	豊島区 23.5%
	特別区部 39.8%		特別区部 32.5%		特別区部 47.9%		特別区部 19.8%
	全国 31.9%		全国 23.3%		全国 37.5%		全国 10.6%

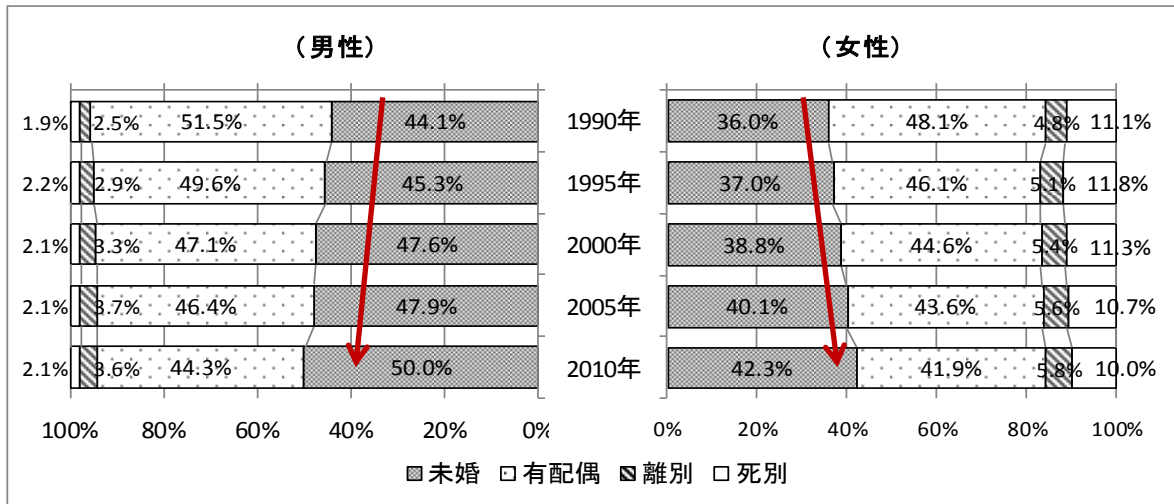
※15歳以上の未婚者数／15歳以上人口

¹⁶ 図表 32 は「人口動態統計」のデータによるもので、図表 7（P5）の「住民基本台帳による人口動態」とは集計方法が違うため、数値が若干異なっている。

②配偶関係別割合の推移

新宿区の15歳以上人口の男女・配偶関係別割合の推移をみると（図表34）、1990年以降、男女とも有配偶の割合が低下し、未婚の割合が上昇している。男性は2000年に未婚の割合が有配偶の割合を上回っていたが、女性も2010年に未婚の割合（42.3%）が有配偶の割合（41.9%）を上回った。

図表34 15歳以上人口の配偶関係別割合の推移（1990～2010年）（国勢調査）

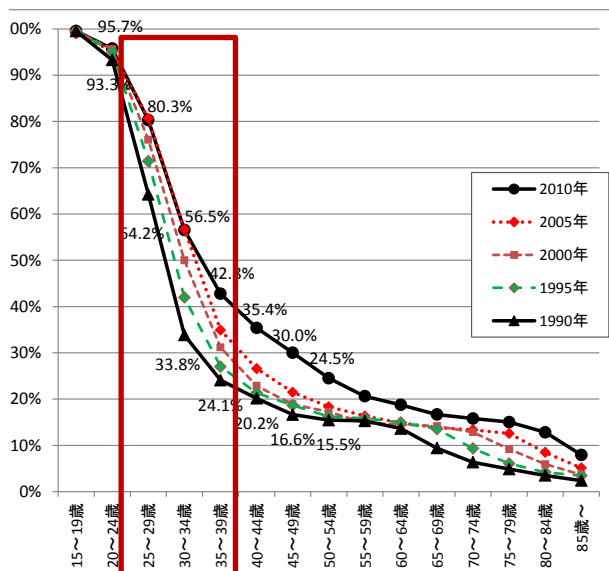


③年齢別未婚率の推移

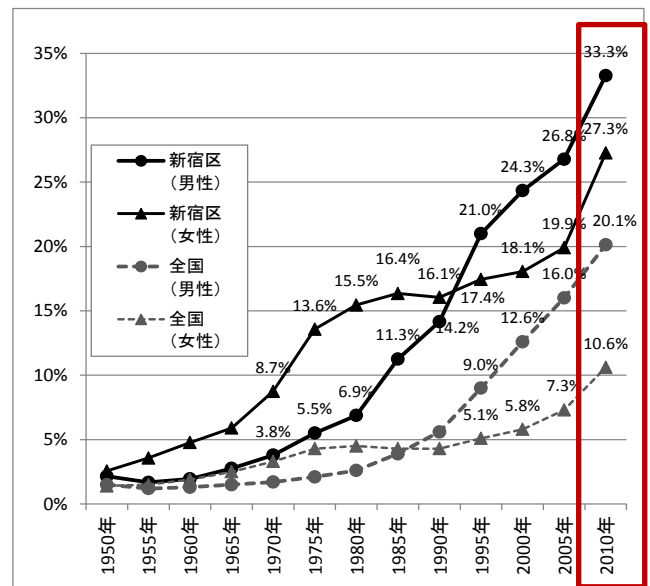
新宿区の女性の未婚率の推移（1990～2010年）を年齢5歳別にみると（図表35）、ほぼ全ての年齢区分で未婚率は上昇しており、25～29歳は2010年80.3%で1990年と比べて約16ポイント上昇した。同様に30～34歳（2010年56.5%）は1990年と比べて約23ポイント、35～39歳（同42.8%）は約19ポイント上昇した。子どもを産む割合の高い年齢層において、20年間で20ポイント前後も未婚率が上昇したことになる。

50歳時の未婚率である生涯未婚率の推移を男女別に全国との比較でみると（図表36）、どれも近年、高い上昇傾向にあり、新宿区は男性が1980年、女性が1970年まで一桁台であったのが、2010年には男性33.3%、女性27.3%まで上昇した。全国（男性20.1%、女性10.6%）と比べて非常に高く、特に女性は約2.5倍もの高さとなっている。

図表35 女性の年齢5歳別未婚率の推移（1990～2010年）（国勢調査）



図表36 男女別生涯未婚率の推移（新宿区・全国）（1950～2010年）（国勢調査）



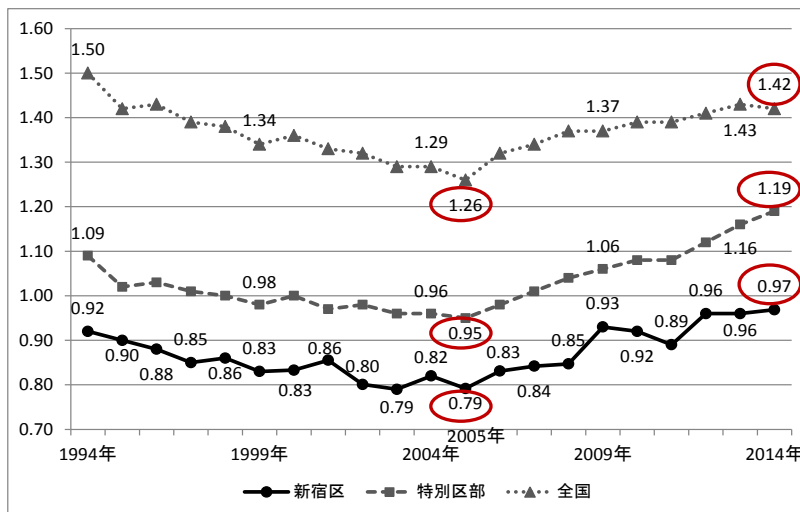
(3) 出生率

①合計特殊出生率

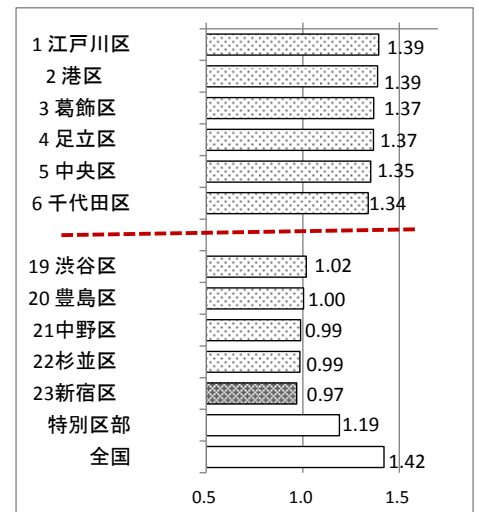
人口動態統計（日本人のみ）による 1994 年から 2014 年までの 20 年間の合計特殊出生率の推移を全国と特別区部とで比較すると（図表 37）、ともに 2005 年（全国 1.26、特別区部 0.95、新宿区 0.79）を底に上昇し、2014 年は全国 1.42、特別区部 1.19、新宿区 0.97 となったが、新宿区は依然として「1.0」に満たない状況が続いている。

2014 年の合計特殊出生率を 23 区で比較すると（図表 38）、江戸川区の 1.39 を筆頭に、葛飾区、足立区などの東側の区と、港区、中央区、千代田区の都心 3 区で 1.3 以上と高く、新宿区は 23 区の中で最も低くなっている。しかし、出生率は前年（0.96）より上昇しており、前述のとおり出生数もここ数年増加傾向にある。

図表 37 合計特殊出生率の推移（1994～2014 年）
（新宿区・全国・特別区部）（人口動態統計）



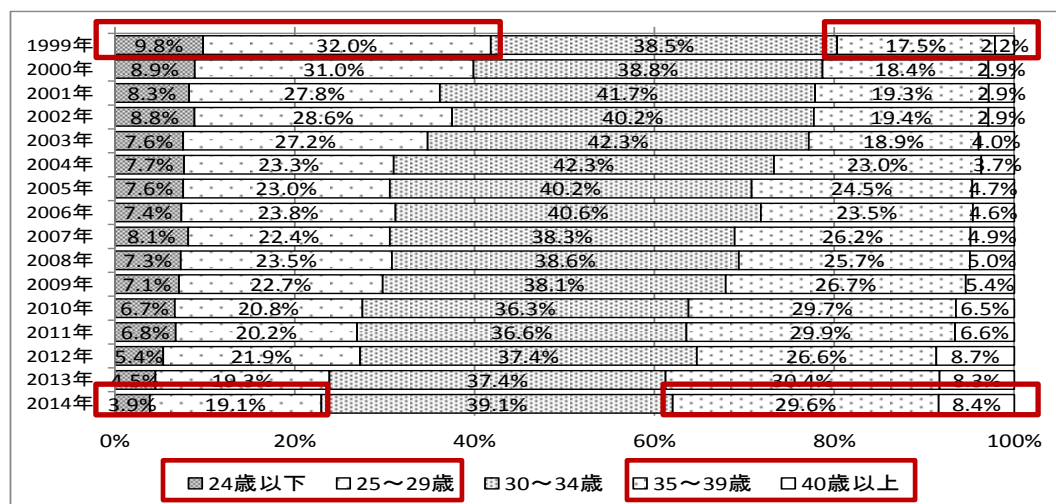
図表 38 23 区の合計特殊出生率
（2014 年）（人口動態統計）



②出生時の母の年齢別割合

図表 39 は 1999 年から 2014 年までの 15 年間の出生時の母の年齢 5 歳別割合である。1999 年は出生時の母の年齢が 29 歳以下の割合（「24 歳以下」、「25～29 歳」の計）は 41.8%、30～34 歳は 38.5%、35 歳以上（「35～39 歳」、「40 歳以上」の計）は 19.7%だったが、2014 年では、29 歳以下が 23.0%、30～34 歳が 39.1%、35 歳以上が 38.0%となり、30～34 歳はほぼ変わらず、29 歳以下は半分近くに低下し、35 歳以上は倍近くに上昇している。新宿区は晩産化が急速に進んでいるが、こうした晩産化と未婚化が低い出生率に大きく影響していると考えられる。

図表 39 出生時の母の年齢 5 歳別割合の推移（1999～2014 年）（人口動態統計）



4 産業・就業

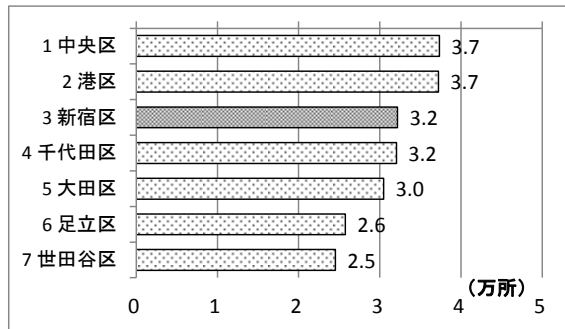
(1) 産業

次に、区民の雇用を支える新宿区の産業・就業の状況について分析する。

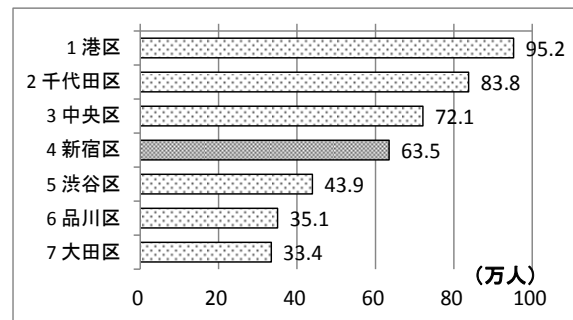
平成 24 (2012) 年経済センサス活動調査から公務を除く全産業の事業所数と従業者数を 23 区で比較すると、新宿区にある事業所数 (図表 40) は 3.2 万所で、中央区、港区の各 3.7 万所に次いで 3 番目に多い。新宿区で働く従業者数 (図表 41) は 63.5 万人で、港区 (95.2 万人)、千代田区 (83.8 万人)、中央区 (72.1 万人) の都心 3 区に次いで 4 番目に多い。新宿区には多くの事業所があり、多くの従業者が働いている。事業所の多い都心 3 区とも近接しており、働きやすい環境にあるといえる。

図表 40 23 区の事業所数 (上位区)

(2012 年経済センサス活動調査)



図表 41 23 区の従業者数 (上位区)

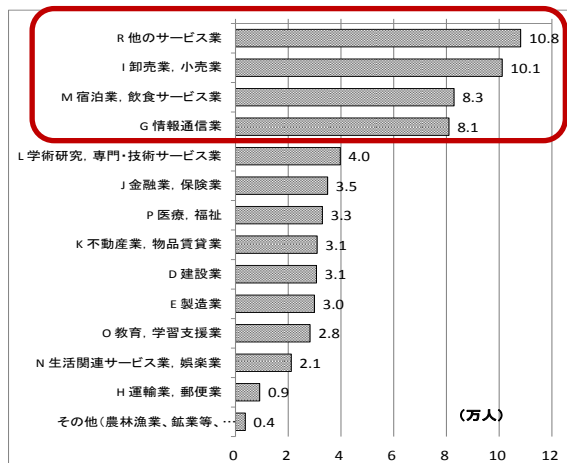


新宿区で働く従業者数を産業大分類別にみると (図表 42)、「他のサービス業」と「卸売業、小売業」が各 10 万人を超え、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」が 8 万人台で続く。また、2010 年国勢調査結果から、15 歳以上の新宿区民が就業する産業 (新宿区外への就業を含む) をみると (図表 43)、最も就業者数が多い産業は「卸売業、小売業」の 1.7 万人で、「医療、福祉」、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」が各 1.1 万人で続く。

しかし、どちらも上位の「卸売業、小売業」は全国的に従業者・就業者が多い産業である。そこで新宿区の産業の特徴を分析するため、産業別従業者の構成割合を全国の構成割合との比でみると、新宿区で働く従業者の割合が全国と比べて最も高い産業 (図表 44) は「情報通信業」で、「学術研究、専門・技術サービス業」、「他のサービス業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」などが続く。また、同様に新宿区民の就業者の割合が全国と比べて最も高い産業 (図表 45) は、これも「情報通信業」で、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」などが続く。

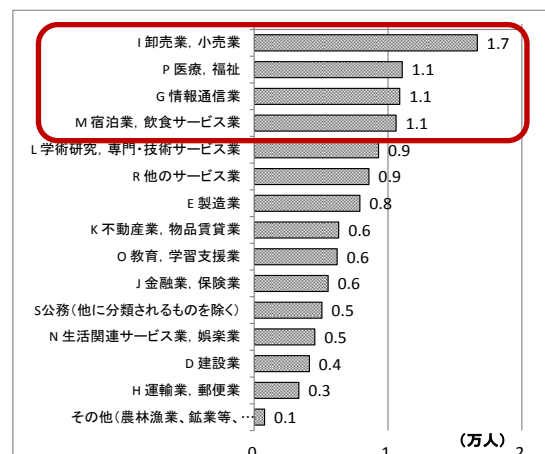
図表 42 新宿区で働く産業大分類別従業者数

(2012 年経済センサス活動調査)

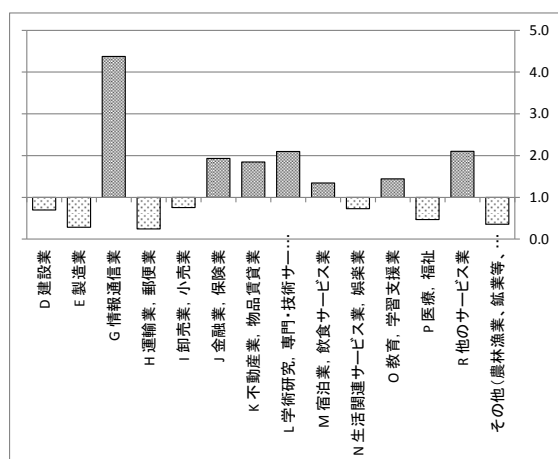


図表 43 新宿区民の産業大分類別就業者数

(2010 年国勢調査)

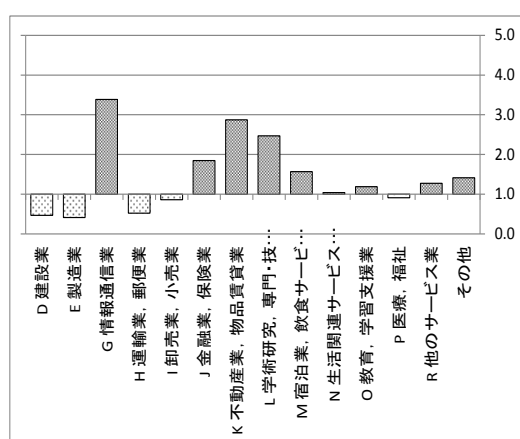


図表 44 新宿区で働く産業大分類別従業者割合
の全国割合との比（2012 年経済センサス活動調査）



※全国の同一産業別割合を「1.0」とした場合の比（新宿区の産業別割合/全国の産業別割合）

図表 45 新宿区民の産業大分類別就業者
割合の全国割合との比（2010 年国勢調査）

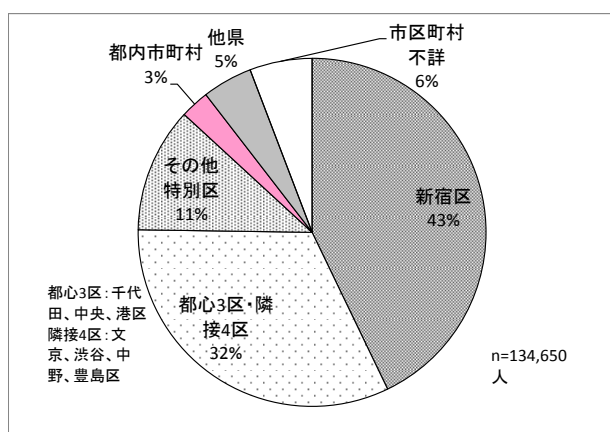


（２）従業地・通学地

2010 年国勢調査結果から新宿区に居住する 15 歳以上就業者・通学者の就業・通学先地域をみると（図表 46）、従業地・通学地が新宿区内である人は総数（従業地・通学地不詳を除く）の 43%を占め、近接する都心 3 区（千代田区、中央区、港区）と隣接 4 区（文京区、渋谷区、中野区、豊島区）の合計で 32%を占める。区民の 3/4 が新宿区内または近隣区に就業・通学しており、その他特別区（11%）を含めると 86%にもなる。

新宿区民の就業・通学先の多い市区町村（上位 15 位）（図表 47）は 23 区がほとんどで、新宿区内（5.8 万人）に次いで千代田区（1.3 万人）、港区、中央区の都心 3 区が多く、渋谷区、豊島区、文京区、中野区といった隣接区が続く。職住接近の傾向が強くみられる。

図表 46 新宿区民（15 歳以上就業者・通学者）の
就業・通学先地域の割合（2010 年国勢調査）



図表 47 新宿区民の就業・通学先の多い
市区町村（2010 年国勢調査）

	市区町村名	人数	構成割合
1	新宿区	57,705	42.9%
2	千代田区	13,134	9.8%
3	港区	9,095	6.8%
4	中央区	6,017	4.5%
5	渋谷区	5,578	4.1%
6	豊島区	3,540	2.6%
7	文京区	3,429	2.5%
8	中野区	2,807	2.1%
9	江東区	2,108	1.6%
10	品川区	2,093	1.6%
11	杉並区	1,789	1.3%
12	世田谷区	1,652	1.2%
13	横浜市	1,230	0.9%
14	台東区	1,220	0.9%
15	練馬区	1,060	0.8%

（３）女性の労働力状態

次に女性の就業状況について分析する。国勢調査結果により 1980 年から 2010 年までの 10 年ごとの新宿区に居住する女性の労働力率¹⁷の推移をみると（図表 48）、労働力率はこの 30 年間でほぼ全ての年齢区分で上昇しており、2010 年は 25～34 歳で 8 割前後と特に高く、35 歳から 54 歳にかけて 7 割台と高くなっている。

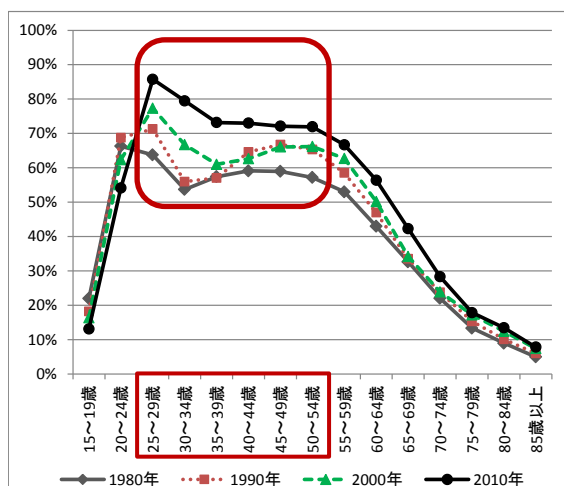
従来は、新卒で仕事に就いた後に、結婚、出産、育児のために離職し、子育てが一段落した際にパート・アルバイトなどに従事するという就業パターンにより、女性の労働力率を描

¹⁷ 労働力率とは 15 歳以上人口（労働力人口不詳を除く）に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合をいう。

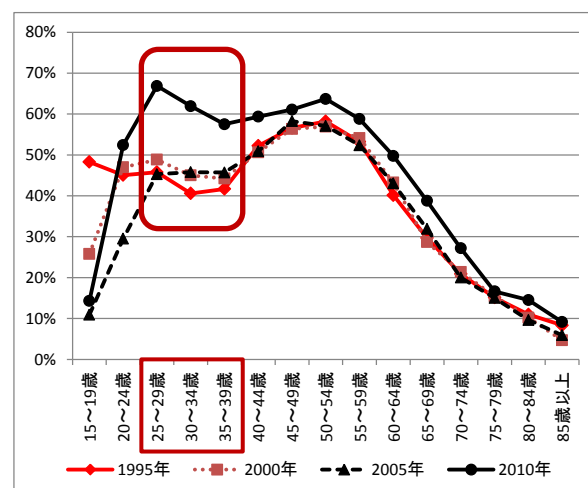
くグラフはM字型を示していた。しかし、近年の未婚女性の増加に加えて、晩婚、晩産化などから女性の働き方が変化しつつあり、従来のようなM字型ではなくなっている。

次に、1995年から2010年までの新宿区に居住する有配偶女性の労働力率の推移をみると（図49）、2005年から2010年にかけて全ての年齢区分で労働力率が大きく上昇しており、特に20歳代後半から30歳代での上昇が顕著である。2010年は20歳代後半から50歳代後半で6割前後の労働力率となっており、結婚しても働く、働きたいという女性が増加しているといえる。

図表 48 女性の年齢5歳別労働力率の推移
（1980～2010年）（国勢調査）



図表 49 有配偶女性の年齢5歳別労働力率の推移
（1995～2010年）（国勢調査）



＜人口の現状分析—まとめ＞

- ・ 国勢調査による総人口は1995年以降、増加し続けている。高齢者人口（65歳以上）の割合は上昇しており、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）の割合は低下傾向にある。
- ・ 23区で比較すると、新宿区は年少人口の割合が特に低く、若年人口（20～34歳）を中心に生産年齢人口の割合が非常に高い。
- ・ 外国人人口はおおむね増加傾向にあり、総人口の1割以上を占める。生産年齢人口が9割を占め、特に19～29歳では総人口の1/4以上を外国人が占める。
- ・ 単身世帯が増加しており、一般世帯の63%を占める（離島の村に次ぐ全国2位）。高齢単身者割合（人口比）も35%と高い（離島の村々に次ぐ全国6位）。
- ・ 人口移動は20歳代を中心に多く、18～39歳で転入の3/4、転出の7割を占め、転入超過は18～27歳で多い。特に外国人の移動が顕著で、15～24歳では移動の半数以上を占める。
- ・ 新宿区での居住期間は、流動性の高い若年期では短く（20～24歳：3年未満が2/3）、加齢とともに長くなり（65～69歳：30年以上は5割以上）、定住性が高まる。また、外国人は全体で3年未満が6割と居住期間が短い。
- ・ 新宿区の人口移動は東京圏外など23区以外に対しては転入超過となっているが、23区全体に対しては転出超過となっている。
- ・ 出生数は10年ほど前から増加している。合計特殊出生率も上昇しているが、2014年0.97で23区の中で最も低い。出生時の母の年齢別割合は29歳以下で低下し、35歳以上で上昇している。
- ・ 未婚の割合は上昇しており、15歳以上の未婚率は男女とも全国で最も高く、25～39歳女性の未婚率も全国で3番目に高い。
- ・ 新宿区には事業所が多く、従業者数は23区中、都心3区に次ぎ4番目に多い。区民の多くは近接地に通勤・通学しており、就業・通学先は新宿区内、都心3区、隣接4区で3/4を占める。
- ・ 有配偶女性の労働力率は上昇しており、特に20歳代後半から30歳代での上昇が顕著である。

Ⅱ 将来推計人口

1 コーホート・シェア延長法による新宿区独自推計

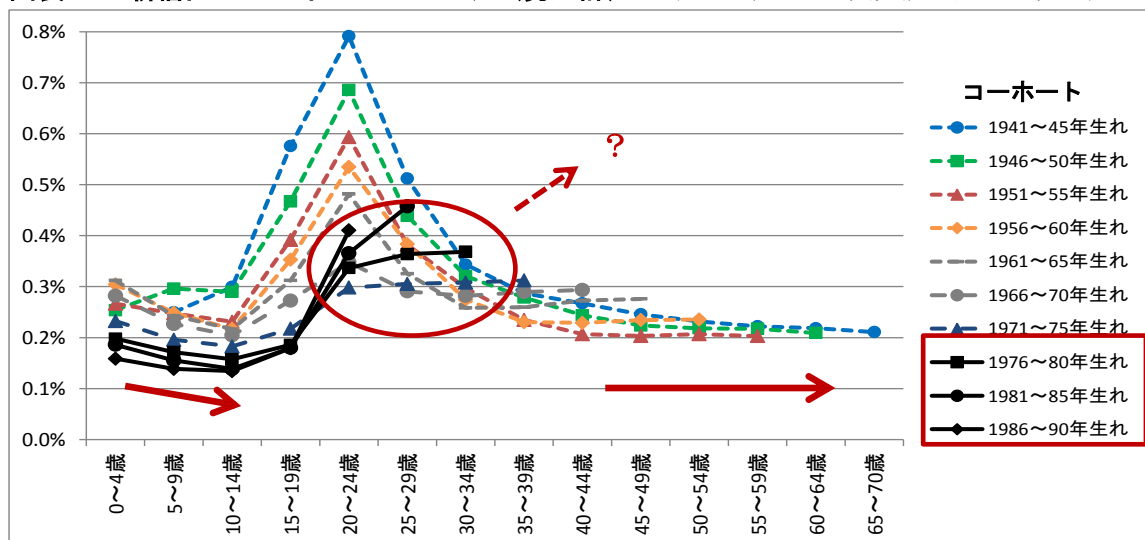
地域人口を推計する際に広く用いられている「コーホート変化率法」や「コーホート要因法」¹⁸は、簡便な推計手法である反面、直近の純移動率の影響を大きく受けるため、新宿区のように人口移動の影響が大きい地域人口を推計する場合に推計精度が十分に確保できないという恐れがある。そこで新宿自治創造研究所では、平成 24 (2012) 年度に「コーホート・シェア延長法」を用いて新宿区の将来推計人口を独自に算出した¹⁹。

あるコーホート（同じ時期の出生集団）の全国人口のうち、ある地域に居住する人口の割合をコーホート・シェアと呼ぶ。コーホート・シェア延長法は、コーホート・シェアの将来値を一定のルールによって延長し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の全国将来人口推計の結果を落とし込むものであり、全国の人口動向を反映した推計手法である。

図表 50 は新宿区における 1941～45 年生れから 1986～90 年生れまでのコーホート・シェアを示しており、それぞれのコーホートが加齢に伴い、新宿区にどのような割合で居住してきたのかを表している。将来コーホート・シェアは、基本的には過去のシェア（全国人口に占める新宿区人口の割合）の変動パターンを参考に設定する。実際、多くのコーホートでは先行するコーホート²⁰と同様の傾向でシェアが変化すると想定され、将来コーホート・シェアを比較的容易に設定することができる。

しかし、1976～80 年以降に出生したコーホートでは、先行するコーホートとは異なり、20～24 歳から 25～29 歳にかけて明確にシェアが上昇するようになり、新しいコーホートほどシェアの上昇傾向が強くみられるようになっている。こうした動向が過去のシェア変動パターンから大きく変化しているため、先行するコーホートの傾向を参考に将来コーホート・シェアを設定することが難しくなっている。そのため、独自の推計手法である「住宅－人口モデル」を用い、コーホート・シェア延長法を補正している。

図表 50 新宿区のコーホート・シェア（男女計）²¹（2010 年までの国勢調査人口を反映）



¹⁸ 「コーホート変化率法」は、コーホートごとの年齢別の人口増減を変化率ととらえ、その率が将来も大きく変わらないものとして将来仮定値を設定する推計手法である。「コーホート要因法」は、コーホート変化率を年齢別に純移動率（純移動者数（転入－転出）の地域人口に占める割合）と生残率（ある集団が一定期間後に生き残っている割合）に分け、それぞれの将来仮定値を設定する推計手法である。

¹⁹ 研究所レポート 2012 No.2「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」に本章の人口推計に関する手法等の詳細を掲載しており、新宿自治創造研究所のホームページから閲覧できる。なお、同研究所では推計期間を 2025 年までとする「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計－2014 年 10 月 1 日基準日－」を Web レポートで公表している。

²⁰ 先行するコーホートとは、当該コーホートより以前に出生したコーホートのことである。

²¹ 実際の推計では男女別にコーホート・シェアを設定している。

2 新宿区独自推計の推計方法

(1) 推計方法

①基準人口

2010 年国勢調査人口（10 月 1 日現在）を基準人口とする。なお、年齢不詳の人口を男女・年齢 5 歳別に按分している。

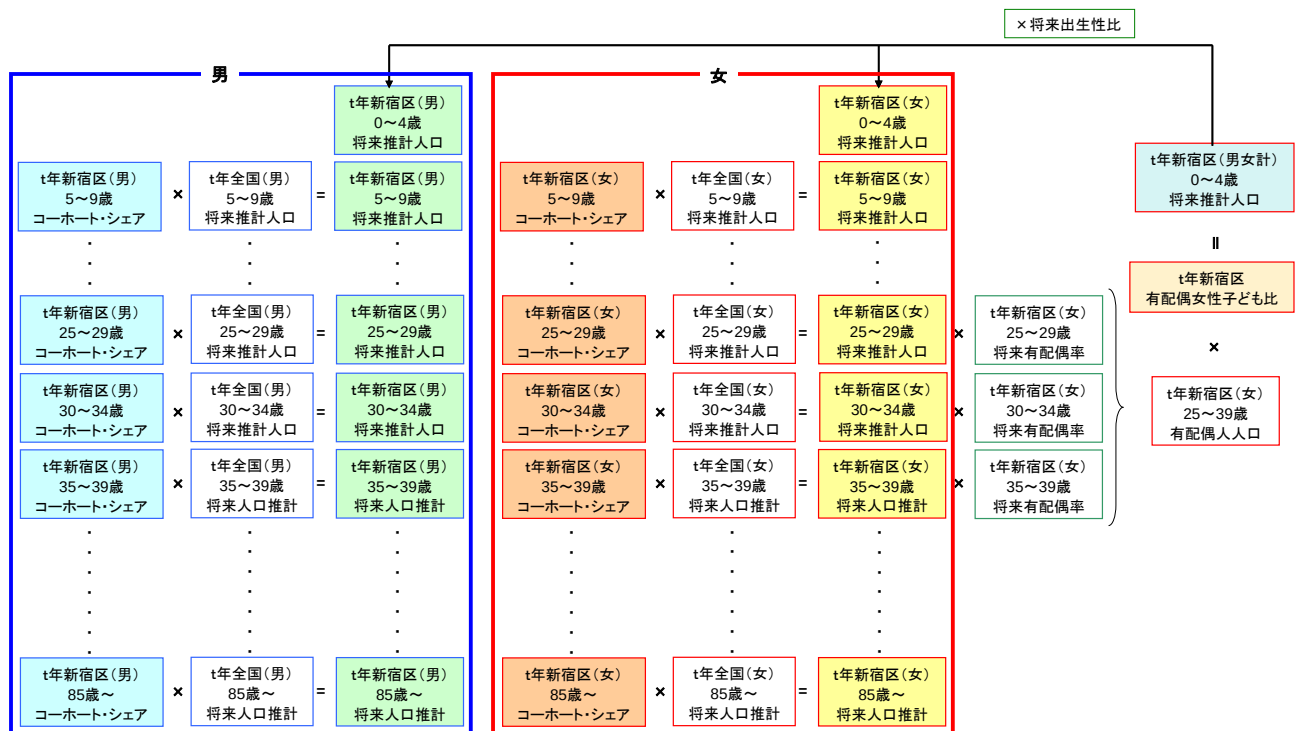
②推計期間

2010～2035 年の 5 年ごとの 25 年間とし、10 月 1 日人口について推計する。参考値として 2040～2060 年までの将来推計人口を算出している。

③推計手法

前述の「コーホート・シェア延長法」による。一部のコーホートでは「住宅一人口モデル」の結果を用いて将来コーホート・シェアを設定している。推計手順は図表 51 のとおり。

図表 51 コーホート・シェア延長法による将来人口推計手順



(2) コーホート・シェア延長のルール

①0～4 歳のシェア

25～39 歳の有配偶女性人口に対する 0～4 歳人口の比である「有配偶女性子ども比」の将来仮定値を用いて将来の 0～4 歳人口を推計し、それに 2010 年の新宿区の出生性比（女子 100 人当たりの男子数）である 105.7 を将来仮定値として与えて男女別に人口を算出し、そこから将来シェアを算出する。

②5～9 歳、10～14 歳のシェア

図表 50 の各コーホートの動きをみると、0～4 歳から 10～14 歳にかけてシェアがやや低下する傾向がみられる。そのため、今後 5～9 歳、10～14 歳になるコーホートについても、この間の将来シェアは先行するコーホートのシェア低下傾向に倣うこととする。

③15～19 歳から 50～54 歳までのシェア

ア) 1971～75 年以前に出生したコーホート（図表 50 破線）

35～39 歳以降のシェアの変化をみると、ほぼ横ばいの傾向があり、先行するコーホートで共通している。そこで、2010 年時点で 35～39 歳以上である 1971～75 年以前に出生した各コーホートの将来シェアは、先行するコーホートのシェアの変動パターンに倣って延長する。

イ) 1976～80 年以降に出生したコーホート（図表 50 実線）

一方、2010 年時点で 30～34 歳以下である 1976～80 年以降に出生した各コーホートでは、25～29 歳以降もシェアが上昇しているため、この上昇が何歳まで続くのか、その後シェアがどの程度低下するのかといった点について過去の傾向から予測することは難しい。そこで後述する「住宅－人口モデル」による推計結果を基に将来コーホート・シェアを設定する。

④55～59 歳以降のシェア

55～59 歳以降のシェアの変化をみると、ほぼ横ばいか高齢期にやや低下する傾向が先行するコーホートで共通している。そのため、将来シェアは先行するコーホートのシェア変動パターンに倣って延長する。

※2040～60 年の参考推計期間については、将来シェア設定のための有配偶女性子ども比、住宅－人口モデルの各将来仮定値は、2035 年の値から変化がないものとして推計している。

（3）住宅－人口モデル

地域人口が大きく増加するとき、大規模な集合住宅などが供給されている場合が多い。近年の新宿区でも単身者向けの住宅が多く供給され、20～30 歳代を中心に単身世帯が大きく増加している。こうした住宅供給に伴う人口流入が新宿区の人口増加の要因になっており、その結果としてコーホート・シェアの変動パターンが変化したと考えられる。

「住宅－人口モデル」は、住宅数から居住者数を推計する独自の推計手法であり、国勢調査の住宅所有関係別一般世帯数を住宅数として扱い、その将来仮定値（①）に男女・年齢 5 歳・所有関係別住宅平均入居人員の将来仮定値（②）を乗じることで、住宅所有関係別の男女・年齢 5 歳別将来人口を算出し、それらを合計したものが男女・年齢 5 歳別の将来人口となる。

①所有関係別住宅数の将来仮定値

過去の住宅数（一般世帯数）の推移（図表 52）から、民営借家の増減が総住宅数の増減に大きく影響していることがわかる。分譲マンションを転貸し、賃貸住宅として使用している場合も多く、2005 年から 2010 年にかけて民営借家は 8.6 万戸から 11.1 万戸へと 2.5 万戸増加し、持ち家は微増にとどまっている。そこで、今後の新宿区の住宅数の動向は民営借家数の変化によるものが大きいと考え、民営借家の将来の住宅数について、過去の増加数を基に増加の度合いによって高位、中位、低位の 3 シナリオの将来仮定値²²を設定した。また、持ち家と公的借家については、2005～2010 年の増加数が 2030～2035 年まで継続することとし、住宅数の少ない給与住宅、間借り、その他は住宅数が 2010 年から変化しないという仮定値を置いた。

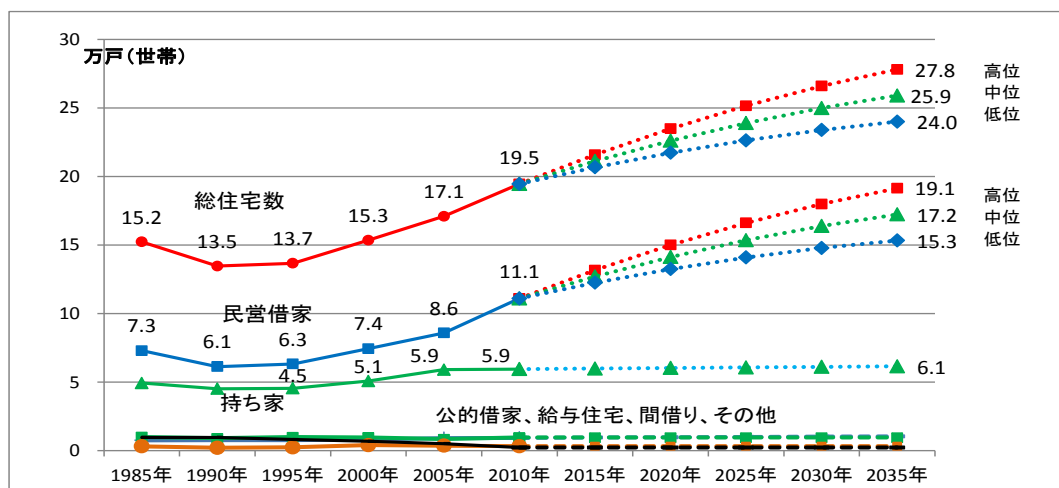
②男女・年齢 5 歳・所有関係別住宅平均入居人員の将来仮定値

国勢調査結果を基に男女・年齢 5 歳・所有関係別住宅の平均入居人員について、コーホート別に分析したところ、持ち家では平均入居人員は 30～40 歳代にかけて上昇し、50 歳代頃から低下する傾向にあり、民営借家では 10 歳代から 20 歳代にかけて急激に上昇し、30 歳代以降低下する傾向にあるなど、所有関係や年齢によって住宅の平均入居人員に変動パターンがみられる。こうしたそれぞれの特徴が将来にわたって反映されるよう、過去の動向を踏まえて住宅所有関係別に男女・年齢 5 歳別平均入居人員の将来仮定値を設定した²³（図表 53）。

²² 民営借家数は 2005～10 年の増加が非常に大きく、仮にこの増加数が今後も継続すると現実的ではない住宅数となる恐れがあるため、将来の住宅増加数が 2005～10 年の増加数から逡減することを前提に将来の住宅数を設定した。「住宅高位」は、2030～35 年の増加数を 1990～2005 年の 3 期間（5 年ごと）の増加数の平均値とし、2005～10 年から 2030～35 年の 5 年後ごとの増加数が直線的に逡減するよう設定。「住宅低位」は、2010～15 年の増加数を 1990～2005 年の 3 期間の増加数の平均値とし、2030～35 年の増加数がその半になるよう 5 年後ごとの増加数を直線的に逡減するよう設定。「住宅中位」は、住宅増加数を高位シナリオと低位シナリオの平均値としている。

²³ 図表 53 では男女・年齢 5 歳別ではなく所有関係別の平均入居人員のみを記載した。住宅数の多い民営借家と持ち家の男女・年齢 5 歳・所有関係別住宅の平均入居人員の将来仮定値を図表 83（P40）に掲載している。

図表 52 新宿区の所有関係別住宅（一般世帯）数の推移と将来仮定値（1985～2035 年）



図表 53 新宿区の所有関係別住宅（一般世帯）一戸（世帯）当たり平均入居人員の将来仮定値

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	(人)
持ち家	2.67	2.46	2.27	2.21	2.15	2.10	2.04	2.00	1.95	
民営借家	1.50	1.39	1.36	1.32	1.31	1.26	1.19	1.11	1.03	
公的借家	2.30	2.11	1.98	1.94	1.83	1.71	1.55	1.39	1.22	
給与住宅	2.51	2.39	2.32	1.92	1.87	1.85	1.82	1.79	1.77	
間借り	1.69	1.64	1.62	1.62	1.60	1.57	1.54	1.50	1.47	
その他	1.05	1.08	1.07	1.15	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	

※ 男女・年齢5歳別の平均入居人員は図表 83（P40）に掲載

（4）住宅－人口モデルを併用したコーホート・シェア延長法による推計

（3）の「住宅－人口モデル」により算出された男女・年齢5歳別の将来人口を一度、将来コーホート・シェアに変換し、（2）のコーホート・シェア延長のルールのとおり、1976～80年以降に出生したコーホートの15～19歳から50～54歳までのシェアで使用する。それ以外のコーホート及び年齢ではコーホート・シェア延長の各ルールによりシェアを設定する。こうして設定された男女・年齢5歳別将来コーホート・シェアに全国将来人口を乗じて算出した値が新宿区の将来推計人口となる。

（5）流入3シナリオ

「住宅－人口モデル」では住宅数の将来仮定値について、高位、中位、低位の3シナリオが設定されるため、将来コーホート・シェアも同様に3シナリオが設定される。住宅数の増加は流入人口の増加を伴うため、コーホート・シェアの3シナリオをそれぞれ「流入高位」、「流入中位」、「流入低位」と称し、下記のとおり位置づける。

シナリオ	特徴	将来仮定値の推移	
流入高位	住宅（一般世帯）数の増加が大きく、流入による人口増加も大きくなるため、15～19歳以降のコーホート・シェアの上昇が高い推計	総住宅（一般世帯）数 （2010年→2035年）： 19.5万戸（世帯）→27.8万戸（世帯）	所有関係別住宅一戸当たり 平均入居人員 （2010年→2035年）：民営借家1.32人→1.03人、持ち家2.21→1.95ほか
流入中位	高位と低位の中間的な流入傾向の推計	同：19.5万戸（世帯）→25.9万戸（世帯）	
流入低位	住宅（一般世帯）数の増加が小さく、流入による人口増加が抑え気味になるため、15～19歳以降のコーホート・シェアの上昇が低い推計	同：19.5万戸（世帯）→24.0万戸（世帯）	

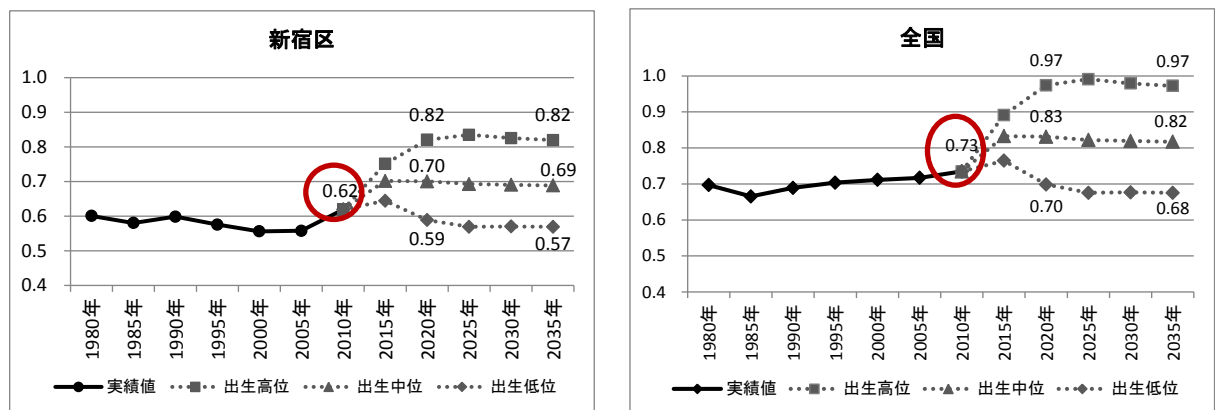
(6) 有配偶女性子ども比と出生3シナリオ

本推計では、有配偶女性子ども比を用いて0～4歳の将来人口を算出している。本推計における有配偶女性子ども比は、25～39歳の配偶者のいる女性人口に対する0～4歳人口の比²⁴のことである。新宿区の将来有配偶女性子ども比は、国勢調査結果から得られる2010年の全国と新宿区の有配偶女性子ども比の乖離が将来にわたって継続すると仮定し、全国の将来有配偶女性子ども比を基準に設定している²⁵（図表54）。

また、社人研の全国将来人口推計では、出生率の将来仮定値の高さにより、出生高位、出生中位、出生低位の3シナリオによる推計人口を算出²⁶しており、3パターンの有配偶女性子ども比が得られる。そのため、新宿区の有配偶女性子ども比も以下の3シナリオを設定する。

シナリオ	特徴	有配偶女性子ども比の推移
出生高位	将来の出生比率を高く見込んだ推計で、有配偶女性による出生割合が2010年よりも大きく上昇する。	(2010年→2035年) 0.62→0.82
出生中位	高位と中位の間中的な出生比率の推計で、有配偶女性による出生割合が2010年よりもやや上昇する。	0.62→0.69
出生低位	将来の出生比率を低く見込んだ推計で、有配偶女性による出生割合が2010年よりもやや低下する。	0.62→0.57

図表54 出生3シナリオによる有配偶女性子ども比の将来仮定値（新宿区・全国）（～2035年）



※ 有配偶女性子ども比：25～39歳の有配偶女性人口に対する0～4歳人口の比

3 新宿区独自推計の結果

(1) 出生・流入9シナリオによる推計人口

出生3シナリオ、流入3シナリオの設定により、図表55のとおり計9シナリオの推計人口が算出される²⁷。どのシナリオも2030年前後まで人口増加が続き、その後減少するという傾向になっており、総人口は2060年まで30万人台で推移すると推計される。

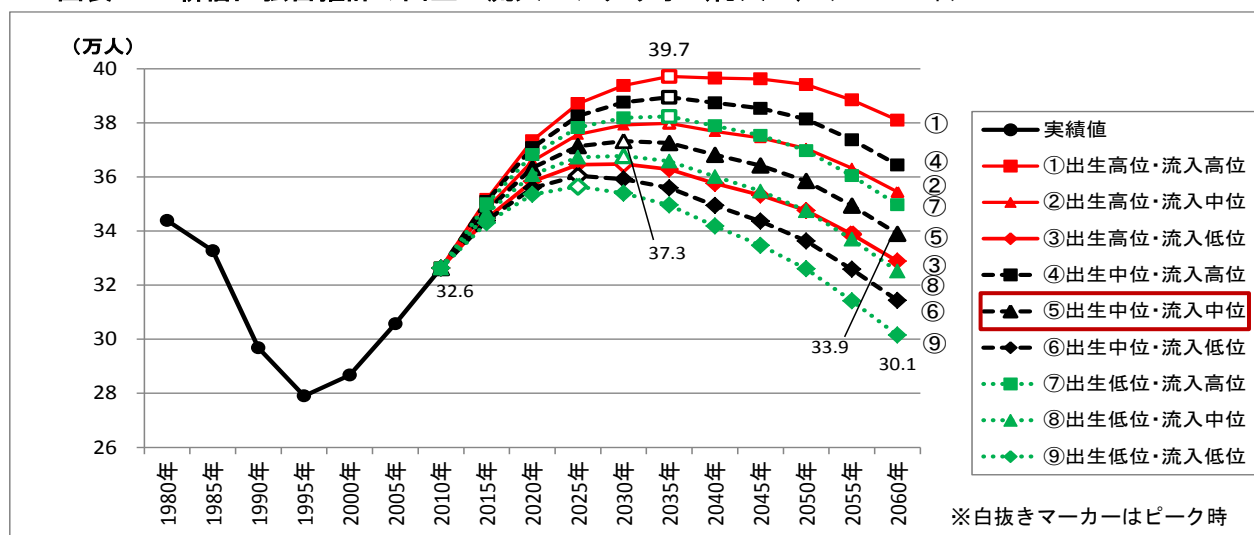
²⁴ 地域人口を推計する場合、15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比である「女性子ども比」が用いられることが多いが、東京都内の区市町村では女性を25～39歳とするのが最も実情に即しているという検証結果が得られたため、本推計ではこの年齢層の女性子ども比を使用した。また、新宿区では子どもを持たない未婚者の割合が高く、今後もその割合が高まると予想されるため、実情に即し、有配偶女性に対する子どもの比で算出している。

²⁵ 将来有配偶女性子ども比のベースとなる新宿区の女性の将来有配偶率は、国勢調査結果から得られる2010年の全国と新宿区の有配偶率の乖離が将来にわたって継続すると仮定し、社人研の全国将来世帯推計の年齢5歳別（25～39歳）女性の将来有配偶率を基準に設定している。新宿区の女性の将来有配偶率/2010年①25～29歳：16.9%、②30～34歳：37.4%、③35～39歳：48.0% →2035年①13.1%、②30.8%、③38.2%。

²⁶ 社人研の人口推計では死亡3シナリオを設定しているが、ここでは最も一般的な死亡中位による推計結果を使用した。

²⁷ 研究所レポート2012 No.2「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」では、出生中位シナリオで算出した流入3シナリオの結果のみを公表している。

図表 55 新宿区独自推計の出生・流入 9 シナリオ（総人口）（～2060 年）



(2) 新宿区基準推計人口

9 シナリオの推計のうち最も中間的な「出生中位・流入中位」シナリオによる推計結果を新宿区の「基準推計人口」とする。なお、本推計は新宿自治創造研究所が算出した将来推計人口の「中位推計」に該当する。

①総人口

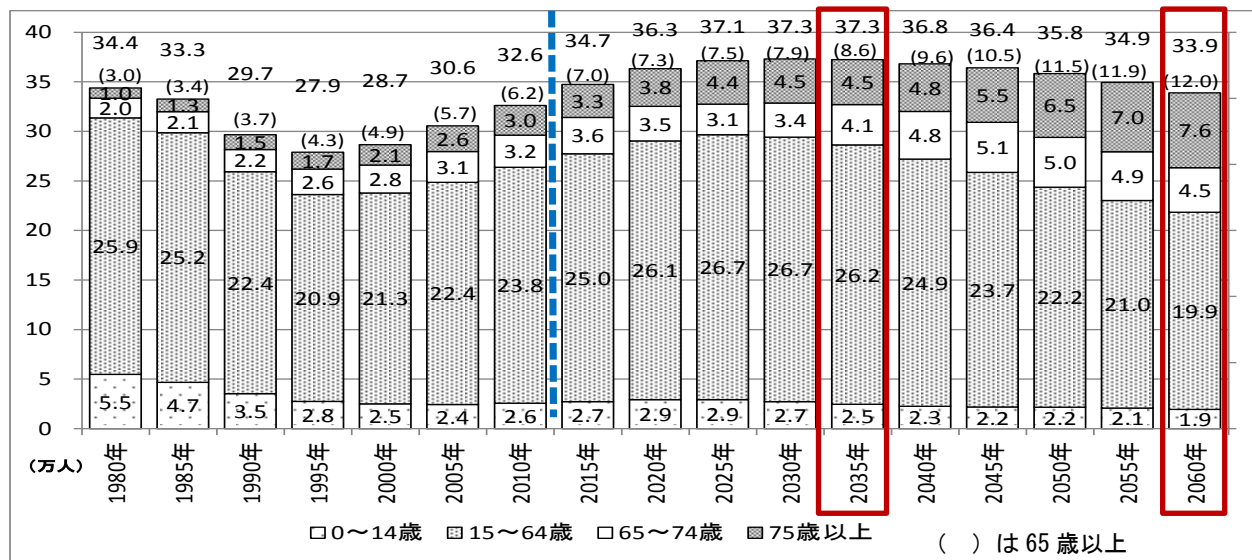
図表 55 の「⑤出生中位・流入中位」をみると、2010 年に 32.6 万人だった総人口はしばらく増加が続き、2030 年に 37.3 万人でピークを迎え、2035 年まで維持し、その後減少し、2060 年には 33.9 万人になるものの、2010 年人口を上回るという推計結果となっている。

②年齢区分別人口・割合（図表 56～58）

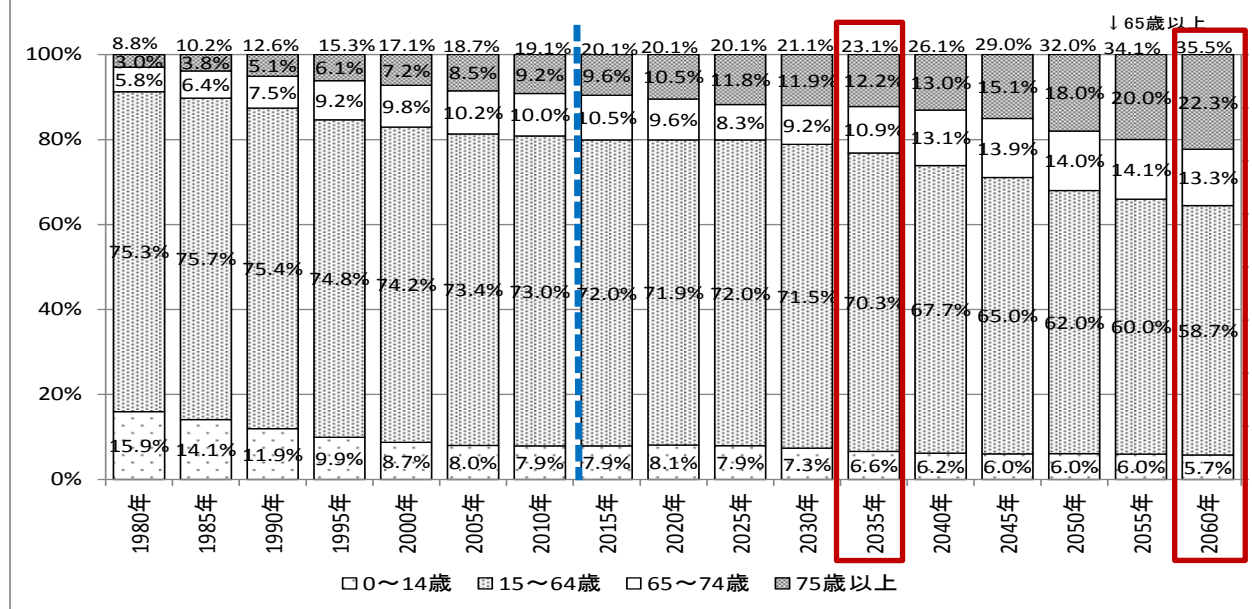
年齢区分人口と総人口に占める割合について、2010 年から 25 年後の 2035 年と 50 年後の 2060 年の推移を中心にみる。

年少人口 (0～14 歳)	<u>2010 年 (2.6 万人)</u> から増加し、2020 年から 2025 年に 2.9 万人でピークを迎え、<u>2035 年は 2.5 万人</u>に減少し、2010 年よりも少なくなる。2040 年以降も減少は続き、<u>2060 年には 1.9 万人</u>になる見通しである。 総人口に占める割合は、<u>2010 年 (7.9%)</u> から 2020 年 (8.1%) をピークに 2025 年 (7.9%) までは 8%程度で推移し、2030 年には 7.3%、<u>2035 年には 6.6%</u>へと低下し、<u>2060 年には 5.7%</u>となる見通しである。
生産年齢人口 (15～64 歳)	<u>2010 年 (23.8 万人)</u> から増加し、2025 年から 2030 年にかけて 26.7 万人でピークを迎え、その後減少し、<u>2035 年は 26.2 万人</u>となり、<u>2060 年には 19.9 万人</u>になる見通しである。 総人口に占める割合 (<u>2010 年 73.0%</u>) は、2015 年から 2025 年まで 72%程度で推移し、その後低下する。<u>2035 年には 70.3%</u>と 7 割を占めるが、<u>2060 年には 58.7%</u>となり、2010 年から約 14 ポイント低下する見通しである。
高齢者人口 (65 歳以上)	<u>2010 年 (6.2 万人)</u> から一貫して増加し、<u>2035 年には 8.6 万人</u>に達する。<u>2060 年には 12.0 万人</u>となり、2010 年の倍近くに増加する見通しである。 総人口に占める割合 (<u>2010 年 19.1%</u>) は、2015 年から 2025 年まではほぼ 20%で推移するが、<u>2035 年には 23.1%</u>に上昇し、<u>2060 年には 35.5%</u>となり、新宿区の人口の 3 分の 1 以上を高齢者が占める見通しとなっている。 特に 75 歳以上人口 (<u>2010 年 3.0 万人</u>) の増加が著しく、<u>2035 年には 4.5 万人</u>になり、その後も大きく増加し、<u>2060 年には 7.6 万人</u>になる見通しである。 75 歳以上人口の総人口に占める割合 (<u>2010 年 9.2%</u>) は、<u>2035 年には 12.2%</u>に上昇し、<u>2060 年には 22.3%</u>と人口の 5 分の 1 以上を占める見通しである。

図表 56 基準推計人口（出生中位・流入中位）の年齢区分別人口の推移（～2060 年）



図表 57 基準推計人口（出生中位・流入中位）の年齢区分別人口割合の推移（～2060 年）



図表 58 基準推計人口（出生中位・流入中位）の年齢 5 歳別将来推計人口（～2060 年）

	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2010年	326,309	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142
2015年	347,373	10,432	9,028	7,927	10,442	25,375	33,337	35,859	32,199	30,932	25,763	21,993
2020年	363,325	10,388	10,147	8,826	10,274	23,369	31,191	34,338	35,832	31,855	30,831	25,407
2025年	371,396	9,411	10,107	9,922	11,303	21,880	28,327	31,611	33,802	34,556	30,506	30,414
2030年	373,274	8,374	9,158	9,885	12,285	23,405	25,987	28,309	30,878	32,286	32,453	28,386
2035年	372,546	7,477	8,149	8,958	12,154	24,020	27,461	25,703	27,656	29,413	30,079	29,672
2040年	368,158	7,414	7,277	7,972	11,018	22,263	27,963	27,172	25,112	26,372	27,302	27,137
2045年	364,192	7,538	7,217	7,119	9,933	20,193	25,738	27,685	26,557	23,941	24,512	24,481
2050年	358,488	7,228	7,337	7,060	8,993	18,663	23,350	25,498	27,086	25,335	22,248	22,035
2055年	349,384	6,628	7,036	7,178	8,829	17,336	21,664	23,135	24,970	25,902	23,569	19,987
2060年	338,968	6,088	6,452	6,883	8,819	16,708	20,199	21,459	22,658	23,928	24,190	21,209

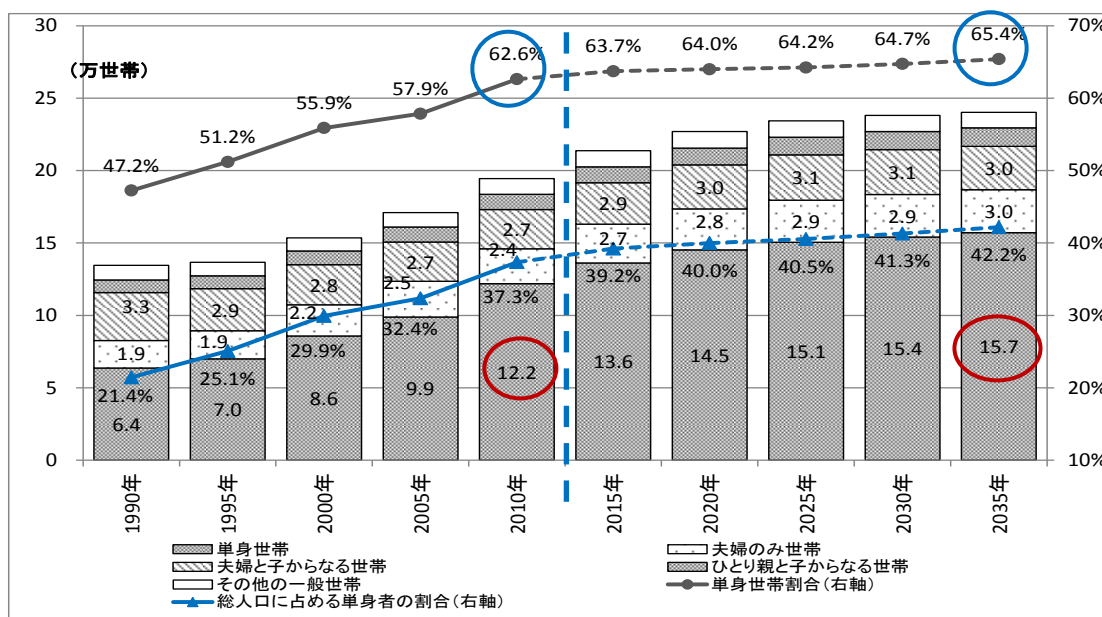
	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2010年	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	25,651	238,231	62,428	32,468	29,960
2015年	17,575	16,724	20,089	16,405	13,523	10,582	9,187	27,387	250,200	69,787	36,494	33,293
2020年	21,334	16,623	15,918	18,955	14,851	11,172	12,013	29,361	261,055	72,910	34,873	38,036
2025年	24,667	20,205	15,861	15,041	17,266	12,366	14,151	29,439	267,272	74,685	30,902	43,783
2030年	29,541	23,385	19,311	15,038	13,730	14,530	16,332	27,417	266,915	78,942	34,350	44,592
2035年	27,583	28,011	22,380	18,354	13,802	11,591	20,081	24,584	261,753	86,209	40,734	45,475
2040年	28,852	26,157	26,819	21,311	16,914	11,756	19,346	22,663	249,350	96,146	48,130	48,016
2045年	26,405	27,392	25,053	25,553	19,704	14,503	20,669	21,873	236,837	105,482	50,607	54,875
2050年	23,836	25,107	26,271	23,887	23,656	16,990	23,907	21,625	222,153	114,711	50,157	64,553
2055年	21,458	22,699	24,117	25,093	22,145	20,444	27,195	20,841	209,550	118,993	49,209	69,784
2060年	19,472	20,421	21,839	23,080	23,327	19,190	33,049	19,423	199,062	120,484	44,919	75,565

4 将来世帯推計

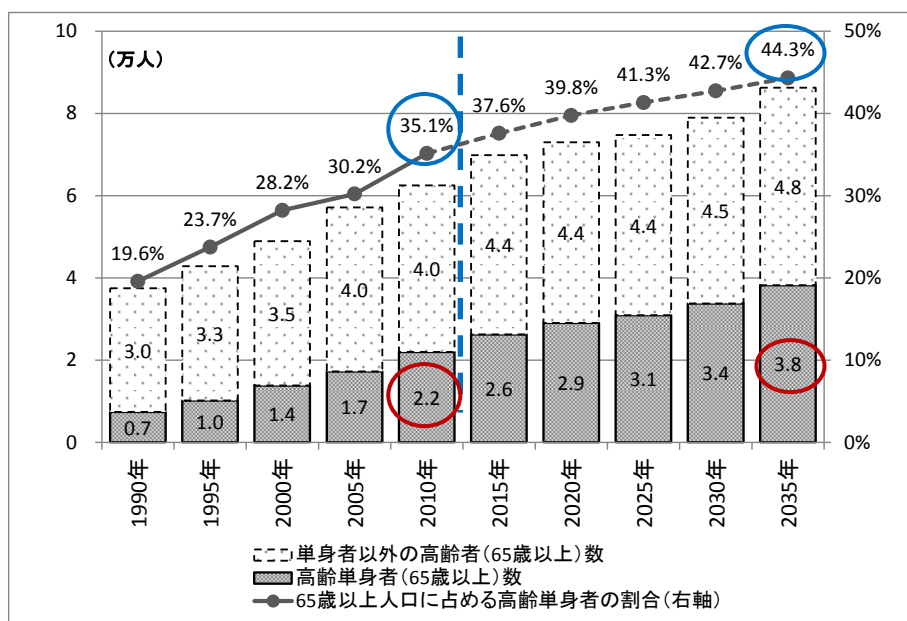
新宿自治創造研究所では、平成 25（2013）年度、基準推計人口に基づく新宿区将来世帯推計²⁸を算出した。図表 59 は家族類型別一般世帯数の 2035 年までの推計値である。2010 年と 2035 年を比べると、「夫婦のみ世帯」は約 0.6 万世帯の増、「夫婦と子からなる世帯」は約 0.3 万世帯の増の見通しにとどまっているのに対し、「単身世帯」は 12.2 万世帯から 15.7 万世帯へと約 3.5 万世帯の増となる推計結果になっている。単身世帯数の一般世帯数に占める割合（単身世帯割合）は、2010 年の 62.6%から 2035 年には 65.4%へと上昇する見通しである。

65 歳以上の高齢単身者数の推計値（図表 60）は、2010 年の 2.2 万人から 2035 年の 3.8 万人へと約 1.6 万人増加し、65 歳以上人口に占める高齢単身者の割合も 35.1%から 44.3%へと約 9 ポイント上昇する見通しである。

図表 59 家族類型別一般世帯数と単身世帯割合の推計値（～2035 年）



図表 60 高齢単身者数と高齢単身者割合の推計値（～2035 年）



²⁸ 研究所レポート 2013 No.2 「国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計」

5 将来の人口の変化が地域に与える影響

これまで見てきたように、新宿区の将来人口（基準推計人口）は 2030 年まで増加し、その後減少するという見通しである。年少人口と生産年齢人口は 2030～35 年頃から減少過程に入り、反対に高齢者人口が大きく増加していく。年齢構成割合も、2030～35 年頃から大きく変化し、年少人口と生産年齢人口の割合が大きく低下する一方、高齢者人口、特に 75 歳以上人口の割合が大きく上昇していく。

2035 年までの単身世帯の割合も上昇傾向が続き、特に高齢単身者の著しい増加が見通される。2040 年以降も高齢者人口の増加に伴い、高齢単身者のさらなる増加が予想される。

こうした将来の人口増減や年齢構成の変化等を見据えると、将来、次のような影響が現れることが想定される。

① 年少人口と生産年齢人口の減少

次の社会を担う年少人口と勤労世代である生産年齢人口の減少により、地域を支える担い手不足、まちの活力の低下、住宅需要の減退による空き家の増加やこれに派生する課題の発生が想定される。

行財政運営の視点からみると、将来にわたり増大かつ多様化する行政需要に見合った特別区民税等の確保が困難になることが懸念される。

② 高齢者人口の増加

75 歳以上の後期高齢者の増加が今後さらに著しくなり、地域活動を行う年代が減少するため、福祉をはじめ様々な分野で元気高齢者が地域を支える役割を積極的に担っていく必要がある。

また、高齢化の進展に伴う消費行動の変化により、地域の小売店舗や商店街への影響も懸念される。さらに、買い物弱者等への対応も課題となることが想定される。

行財政運営の視点からみると、社会保障関連経費の増大による財政負担の増大が見込まれ、財政の硬直化をもたらすことが想定される。

③ 単身化・未婚化の進行

単身世帯の割合、未婚率ともに全国の市区の中で最も高く、今後も高まることが見込まれ、未婚者の増加は出生率の低下に大きく影響する。

地域社会とのつながりが希薄な単身者が増加することで、地域コミュニティの弱体化が懸念される。今後も増加する高齢単身者は、日常生活での手助けや介護を要するときに家族の支援を得ることが難しく、また、孤立化する傾向にあり、今後、行政サービスをはじめ地域社会全体での支援の必要性がさらに増してくることが想定される。

このように、人口減少・少子高齢化の進展や新宿区の特徴である単身化・未婚化の進行により、行政サービスや地域社会全般への影響が想定される。また、公共施設の利用者数や施設需要に変化が生じるため、老朽化した公共施設の更新にあたっては、施設の統合や廃止、多機能化などにより将来の更新需要への適切な対応が求められる。

Ⅲ 人口の将来展望

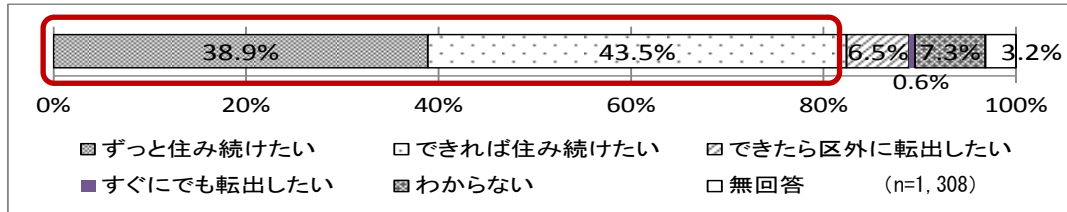
1 将来展望の基礎となる区民意識

新宿区の人口の将来展望を考察するうえで特に参考となる区民意識について、新宿区区民意識調査、次世代育成支援に関する調査等から抜粋して以下に示す。

①居住継続意向（図表 61）

- ・82%が「これからも新宿区に住み続けたい」と回答（「ずっと住み続けたい」、「できれば住み続けたい」の計）。

図表 61 Qこれからも新宿区に住み続けたいか（平成 26 年度区民意識調査）



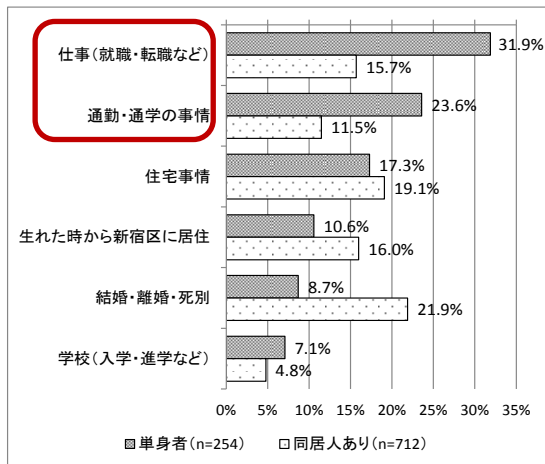
②転入のきっかけ（図表 62）

- ・「仕事」、「通勤・通学の事情」の回答割合が高く、単身者では合わせて 55%が回答。

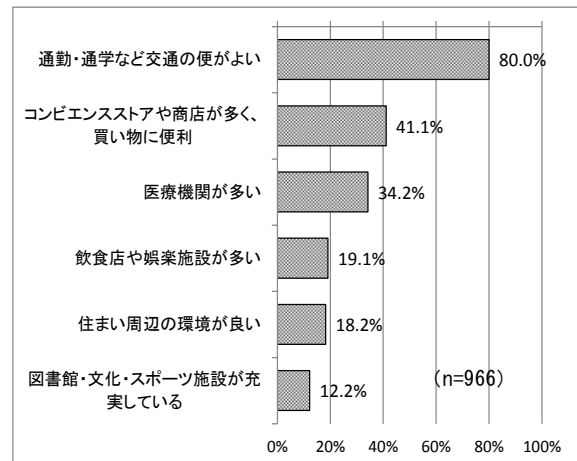
③新宿区の暮らしやすさ・魅力（図表 63）

- ・「通勤・通学など交通の便が良い」が 80%を占め、「買い物に便利」が 41%、「医療機関が多い」も 34%と高い。

図表 62 Q新宿区に転入したきっかけは（平成 25 年度区民意識調査）

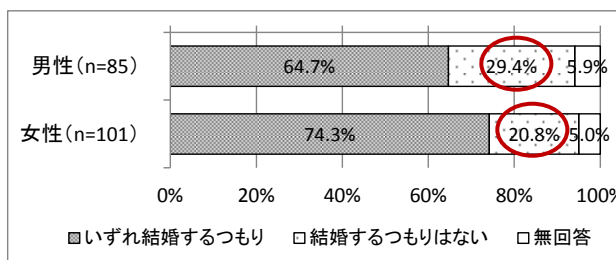


図表 63 Q新宿区に住んで暮らしやすい、または魅力があると思えることは（同左）

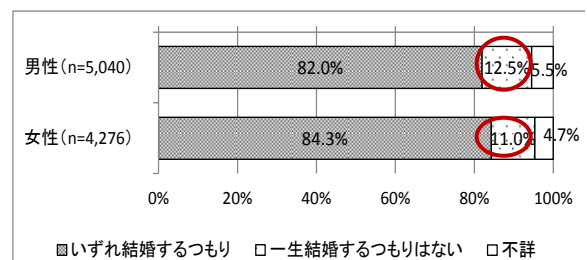


④結婚への意向（図表 64、65）

図表 64 Q自身の結婚についてどう考えているか（18～49 歳未婚者）（平成 25 年度区民意識調査）



図表 65 Q自分の一生を通じて考えた場合、結婚に対する考えは次のどれか（同左）（社人研・全国調査：2010 年出生動向基本調査）



- ・新宿区の18～49歳未婚者のうち男性の約3割、女性の約2割が「結婚するつもりはない」と回答。全国（男女とも1割強）よりも結婚への意向が低い。²⁹

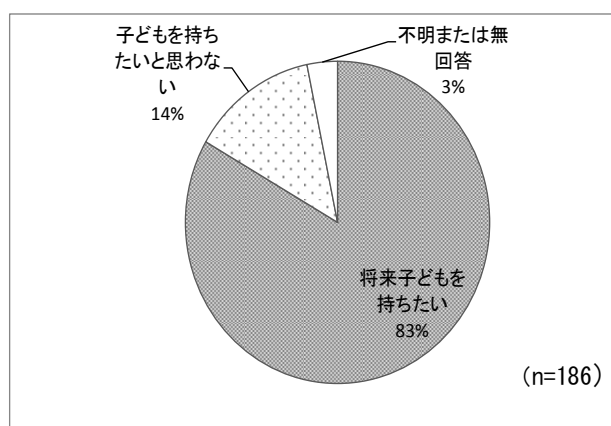
⑤将来子どもを持つことへの意向（図表 66）

- ・18～39歳の子どもをいない男女のうち83%が「将来子どもを持ちたい」と回答

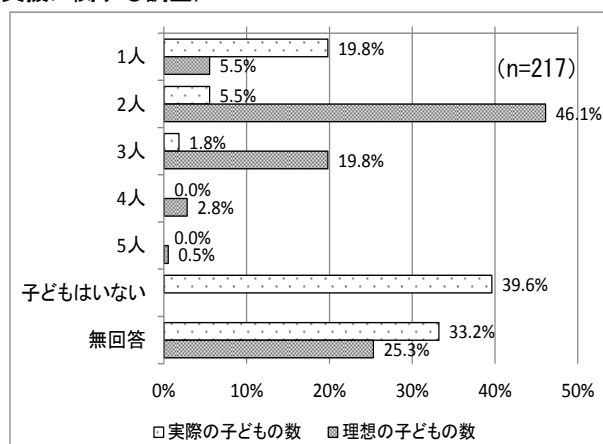
⑥現在の子どもの数と理想の子どもの数（図表 67）

- ・子どもがいる人と⑤で「将来子どもを持ちたい」と回答した人（18～39歳）について、現在の子どもの数は「1人」の回答割合が最も高いが、理想の子どもの数は「2人」の回答割合が46%で最も高く、「3人」が20%で、「1人」はわずか6%と低い。

図表 66 Q将来子どもを持ちたいか
(子どものいない18～39歳)



図表 67 Q現在と理想の子どもの数は
(子どもがいる又は将来子どもを持ちたい18～39歳)



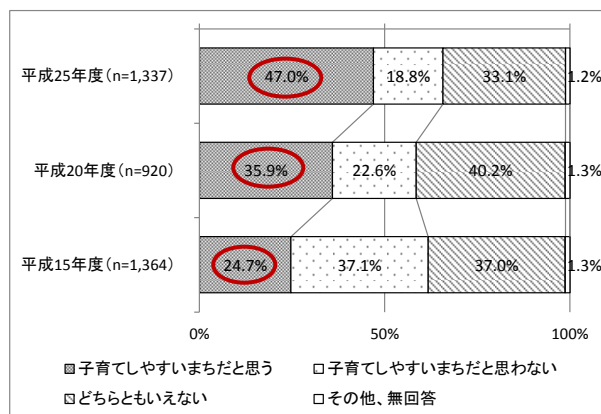
⑦新宿区は子育てしやすいまちだと思う人（図表 68）

- ・就学前児童保護者について、「新宿区は子育てしやすいまちだと思う」と回答した割合は、平成25年度が47%で、平成20年度の36%、平成15年度の25%より大幅に上昇している。

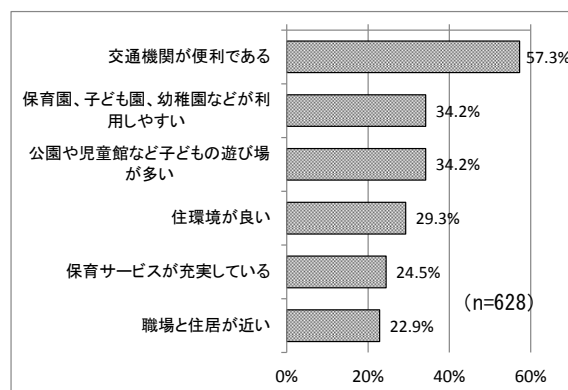
⑧子育てしやすいまちだと思う理由は（図表 69）

- ・⑦で「子育てしやすいまちだと思う」理由として最も回答割合が高いのは「交通機関が便利」の57.3%。

図表 68 Q新宿区は子育てしやすいまちだと思うか
(就学前児童保護者)



図表 69 Q子育てしやすいと思う理由は
(「子育てしやすい」と回答した人)



²⁹ ②④は、研究所レポート2013 No.3 「新宿区の単身世帯の特徴」による集計結果から。

＜区民意識－まとめ＞

- ・これからも新宿区に住みたいという人が8割以上もあり、区民の居住継続意向は高い。
- ・仕事を契機に新宿区に転入する人が多く、通勤・通学など交通の便の良さ、買い物のしやすさ、医療機関が多いといった生活の便利さを新宿区の暮らしやすさにあげている人が多い。
- ・結婚への意向は全国に比べて低いものの、子どもについては8割以上が「持ちたい」と回答し、理想の子ども数は2人以上という人が多い。
- ・「新宿区は子育てしやすいまち」だと思う人の割合は上昇しており、半数近くになる。その理由として6割弱が交通の便利さをあげている。

2 目指すべき将来の方向性

こうした区民意識と人口の現状分析で示された新宿区の特徴から、新宿区を目指すべき将来の方向性を示す。

①若い世代が安心して子育てをすることができるまち

- ・若い世代が安心して働き、希望通りに結婚、出産、子育てをすることができるよう、子育て環境の整備・充実を図る。子育てしやすい環境の下、出生率が向上することで、将来の少子高齢化による年齢構成のバランス変化が緩やかなものとなり、持続可能なまちとなることを展望する。

②「新宿」の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち

- ・区内に事業所が多く、都心3区に近接する働きやすい環境と、交通や生活の利便性の高いまちとして、今後も若者を中心に人口流入が続くことが想定される。地方とともに発展することを目指しつつ、多様性、賑わい、文化・歴史といった新宿区の魅力を発信し、誰もが新宿区に住みたい、住み続けたいと思えるまちとなることを展望する。

3 将来展望人口

「目指すべき将来の方向性」と国の長期ビジョンの趣旨を踏まえ、新宿区の将来展望人口を以下のとおり算出する。

(1) 将来展望人口の考え方

目指すべき将来の方向性①の若い世代が安心して子育てをすることができるまちの実現により、出生の比率が現状の見通し（基準推計人口）より向上することが見込まれる。

また、目指すべき将来の方向性②の「新宿」の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現により、新宿区への流入傾向が現状の見通しどおり継続することが見込まれる。一方、国の長期ビジョンの趣旨に沿って全国の市町村で展開される地方創生に向けた取り組みの効果により、今後、東京圏外から新宿区への流入傾向が緩やかになることも考えられる。そのため、流入傾向が現状の見通し（基準推計人口）と同水準の場合と、見通しより低下する場合の2パターンが想定される。

そこで、将来展望人口の算出にあたっては、Ⅱ章で示した出生・流入9シナリオのうち以下の2つのシナリオによる推計結果を将来展望人口とする。

	シナリオ	基準推計人口（出生中位・流入中位）との比較
将来展望人口1	出生高位・流入中位	基準推計人口と比べ、出生比率は向上（出生高位）し、流入傾向は同水準（流入中位）となる。
将来展望人口2	出生高位・流入低位	基準推計人口と比べ、出生比率は向上（出生高位）するが、流入傾向は地方創生の取り組みの効果により低くなる（流入低位）。

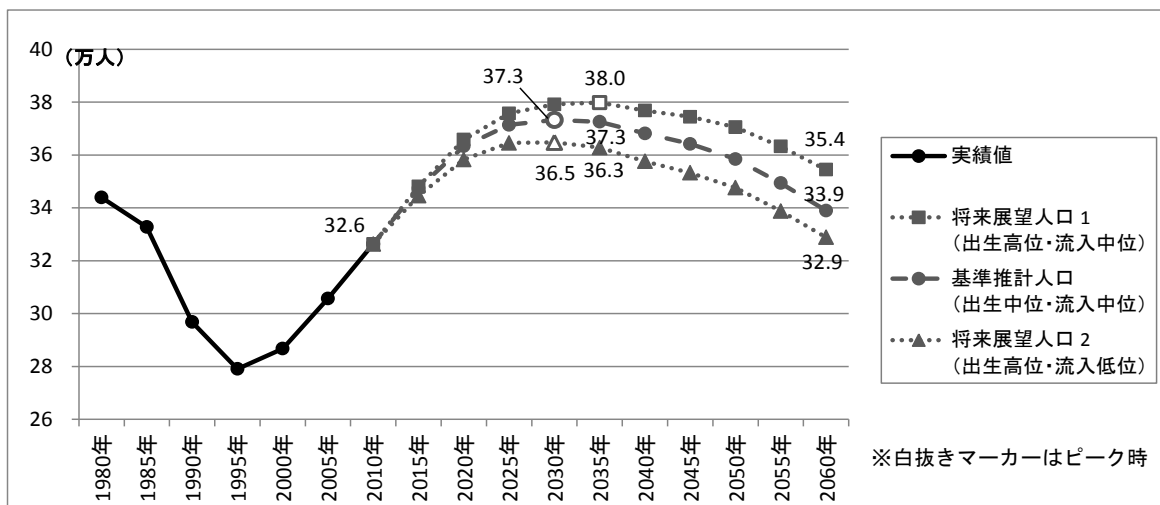
(2) 将来展望人口の結果

①総人口

図表 70 は新宿区の将来展望人口と基準推計人口の総人口の推移である。全期間を通じ、将来展望人口 1 は基準推計人口を上回り、将来展望人口 2 は基準推計人口を下回る結果となっている。総人口のピークは将来展望人口 1 が 2035 年、将来展望人口 2 と基準推計人口は 2030 年である。

2035 年で比較すると、将来展望人口 1 は 38.0 万人で基準推計人口（37.3 万人）より約 7 千人多く、将来展望人口 2 は 36.3 万人で約 1 万人少ない。2060 年では、将来展望人口 1 は 35.4 万人で基準推計人口（33.9 万人）より約 1.5 万人多く、将来展望人口 2 は 32.9 万人で基準推計人口より約 1 万人少ない。しかし、将来展望人口はどちらも 2060 年において 2010 年（32.6 万人）の人口規模を上回る見通しとなっている。

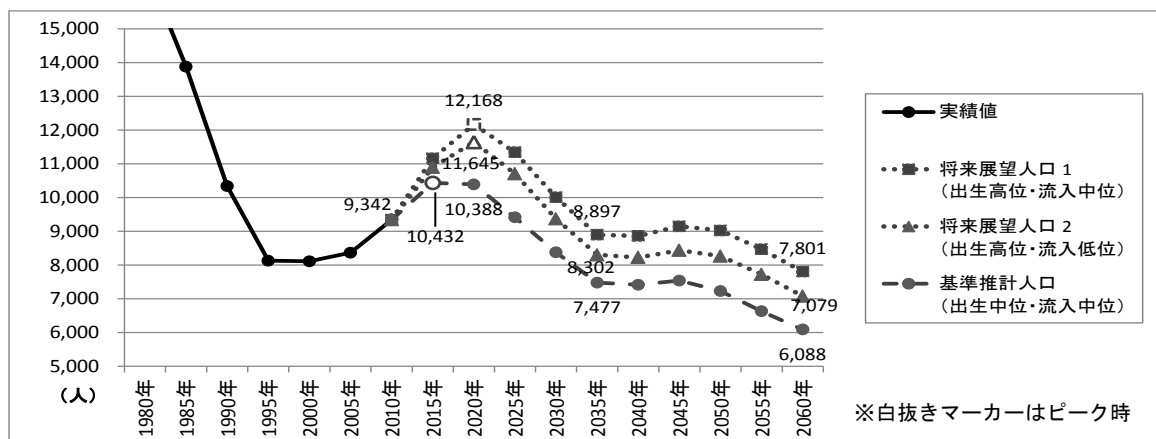
図表 70 将来展望人口と基準推計人口（総人口）（～2060 年）



②0～4 歳人口

図表 71 は 0～4 歳人口の将来展望人口と基準推計人口の推移である。0～4 歳人口は、出生高位シナリオを設定した将来展望人口 1、2 が出生中位シナリオの基準推計人口より多くなる。基準推計人口は 2015 年がピークであるが、将来展望人口は 1、2 とも 2020 年にピークを迎え、2035 年まで減少し、その後は横ばいまたは緩やかに減少する見通しである。2020 年の基準推計人口（10.4 千人）との比較では、将来展望人口 1 は 12.2 千人で約 1.8 千人多く、将来展望人口 2 は 11.6 千人で約 1.3 千人多い。2060 年の基準推計人口（6.1 千人）との比較では、将来展望人口 1 は 7.8 千人で約 1.7 千人多く、将来展望人口 2 は 7.1 千人で約千人多くなる見通しである。

図表 71 将来展望人口と基準推計人口（0～4 歳人口）（～2060 年）

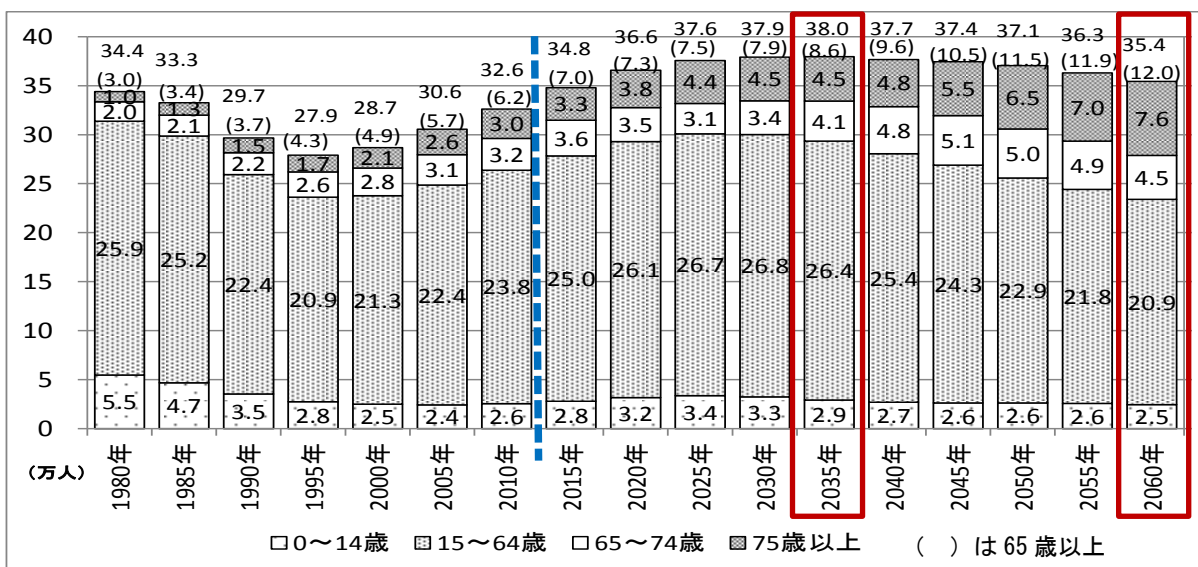


③年齢区分別人口・割合

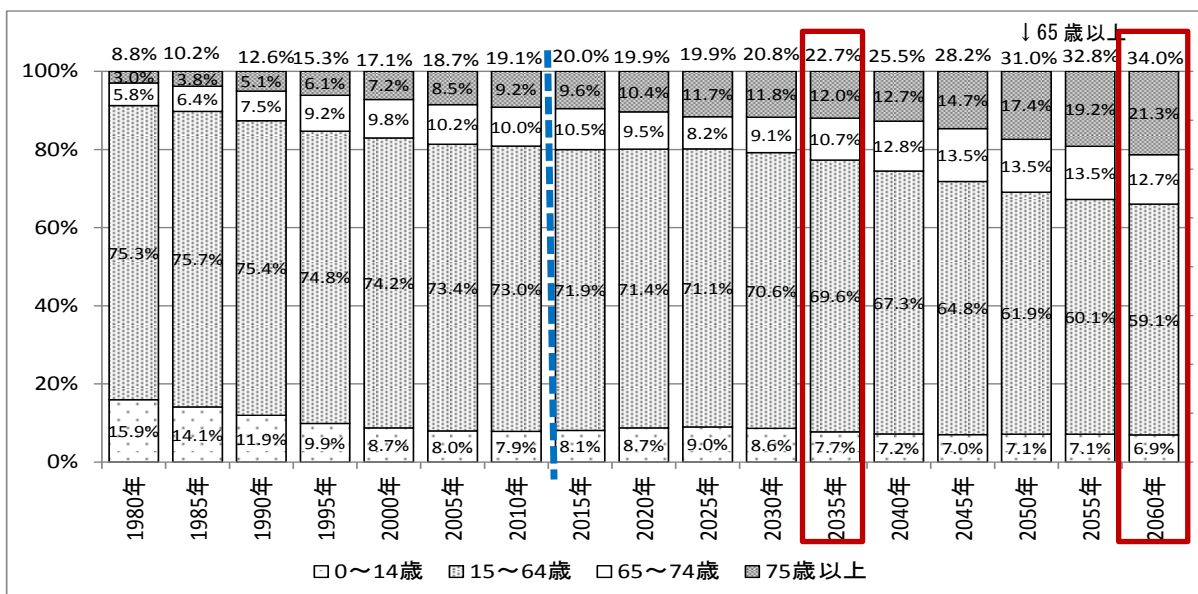
次に将来展望人口 1 と将来展望人口 2 について、年齢区分別人口の推移と総人口に占める割合の推移を基準推計人口との比較でみる。

	将来展望人口 1（出生高位・流入中位） （図表 72～74）	将来展望人口 2（出生高位・流入低位） （図表 75～77）
年少人口 （0～14 歳）	2010 年（2.6 万人）から増加し、2025 年に 3.4 万人でピークを迎え、<u>2035 年は 2.9 万人に減少するが、その後ほぼ横ばいとなり、2060 年は 2.5 万人で基準推計人口（1.9 万人）より約 5 千人多くなる。</u> 総人口に占める割合は、2010 年（7.9%）から上昇し、2025 年に 9.0% でピークを迎え、<u>2035 年は 7.7% に低下し、2060 年は 6.9% にまで低下するものの、基準推計人口（5.7%）より 1.2 ポイント高い見通しである。</u>	2010 年（2.6 万人）から増加し、2025 年に 3.2 万人でピークを迎え、<u>2035 年に 2.8 万人となり、2060 年は 2.2 万人に減少するが、基準推計人口（1.9 万人）より約 3 千人多くなる。</u> 総人口に占める割合は、2010 年（7.9%）から上昇し、2025 年に 8.9% でピークを迎え、<u>2035 年は 7.6% に低下し、2060 年は 6.8% にまで低下するものの、基準推計人口（5.7%）より 1.1 ポイント高い見通しである。</u>
生産年齢人口 （15～49 歳）	2010 年（23.8 万人）から増加し、2030 年に 26.8 万人でピークを迎え、<u>2035 年に 26.4 万人となり、2060 年は 20.9 万人に減少するが、基準推計人口（19.9 万人）より約 1 万人多くなる。</u> 総人口に占める割合（2010 年 73.0%）は、2015 年から 2030 年まで 71～72% 程度で推移するが、<u>2035 年は 69.6% に低下し、2060 年は 59.1% にまで低下するものの、基準推計人口（58.7%）より 0.4 ポイント高い見通しである。</u>	2010 年（23.8 万人）から増加し、2025 年に 25.7 万人でピークを迎え、<u>2035 年に 24.9 万人となり、2060 年は 19.2 万人に減少し、基準推計人口（19.9 万人）より約 7 千人少なくなる。</u> 総人口に占める割合は、2015 年から 2030 年まで 70～71% 程度で推移するが、<u>2035 年は 68.6% に低下し、2060 年は 58.3% にまで低下し、基準推計人口（58.7%）より 0.4 ポイント低い見通しである。</u>
高齢者人口 （65 歳以上）	基準推計人口と同じ「流入中位」シナリオを使用しているため基準推計人口と変わらず増加し、<u>2060 年に 12.0 万人となる見通しである。</u> 総人口に占める割合（2010 年 19.1%）は、分母の総人口が基準推計人口より増加するため、基準推計人口より低くなる。2015 年から 2025 年まではほぼ 20% で推移し、<u>2035 年は 22.7% に上昇し、2060 年は 34.0% にまで上昇するものの、基準推計人口（35.5%）より 1.5 ポイント低い見通しである。</u>	「流入低位」シナリオを使用しているため、1976～80 年生れ以降のコーホートが 65 歳以上となる 2045 年以降、基準推計人口と相違が生じる。その結果、<u>2060 年は 11.5 万人となり、基準推計人口（12.0 万人）より約 6 千人少なくなる。</u> 総人口に占める割合は 2015 年から 2025 年まではほぼ 20% で推移するが、<u>2035 年は 23.8% に上昇し、2060 年は 34.9% にまで上昇するものの、基準推計人口（35.5%）より 0.6 ポイント低い見通しである。</u>

図表 72 将来展望人口 1（出生高位・流入中位）の年齢区分別人口の推移（～2060 年）



図表 73 将来展望人口 1（出生高位・流入中位）の年齢区分別人口割合の推移（～2060 年）

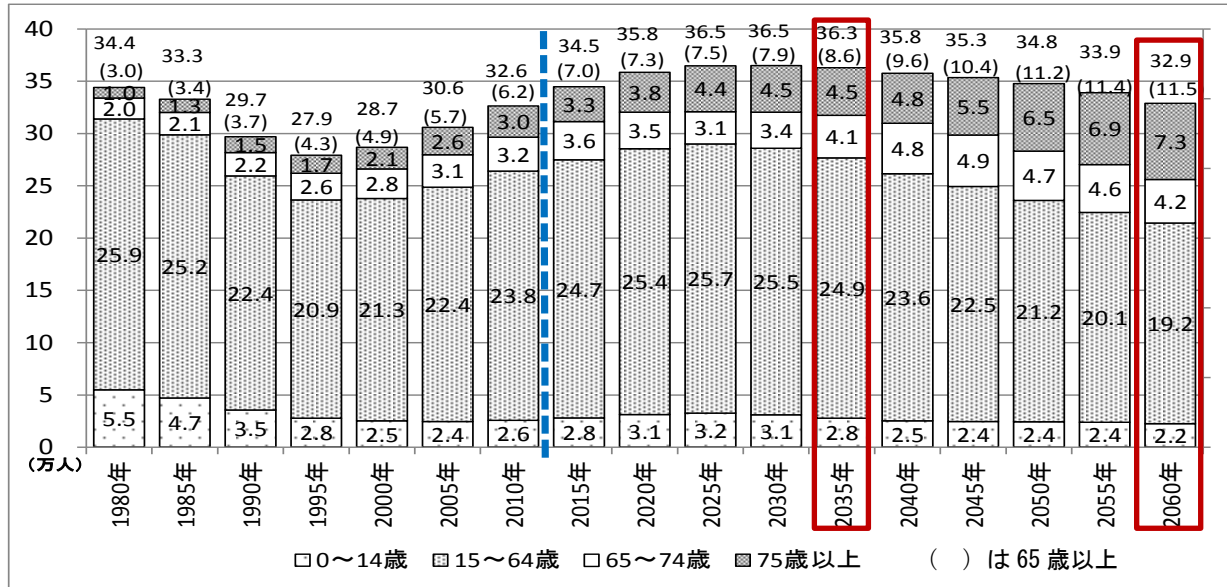


図表 74 将来展望人口 1（出生高位・流入中位）の年齢 5 歳別将来推計人口（～2060 年）

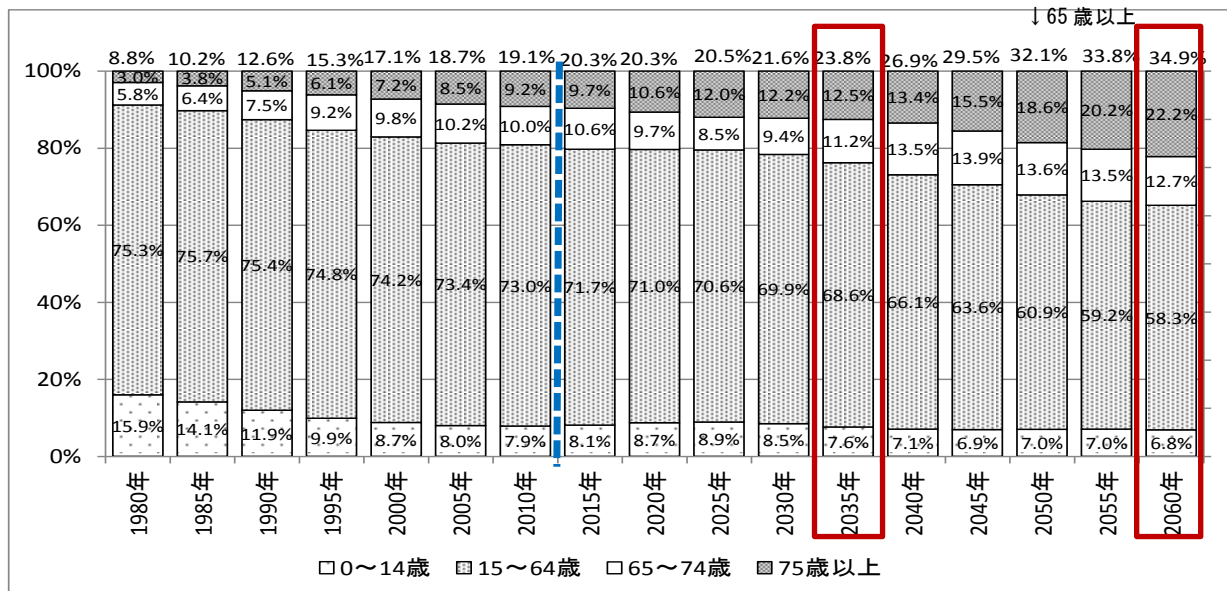
	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2010年	326,309	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142
2015年	348,105	11,164	9,028	7,927	10,442	25,375	33,337	35,859	32,199	30,932	25,763	21,893
2020年	365,817	12,168	10,858	8,826	10,274	23,369	31,191	34,338	35,832	31,855	30,831	25,407
2025年	375,754	11,342	11,839	10,617	11,303	21,880	28,327	31,611	33,802	34,556	30,506	30,414
2030年	379,176	10,007	11,037	11,579	12,982	23,405	25,987	28,309	30,878	32,286	32,453	28,386
2035年	379,798	8,897	9,739	10,796	13,851	24,727	27,461	25,703	27,656	29,413	30,079	29,672
2040年	376,822	8,860	8,659	9,526	12,858	23,986	28,681	27,172	25,112	26,372	27,302	27,137
2045年	374,456	9,148	8,623	8,470	11,490	22,063	27,487	28,404	26,557	23,941	24,512	24,481
2050年	370,529	9,022	8,905	8,436	10,347	20,245	25,248	27,251	27,803	25,335	22,248	22,035
2055年	363,223	8,467	8,783	8,711	10,208	18,712	23,270	25,037	26,716	26,614	23,569	19,987
2060年	354,459	7,801	8,242	8,592	10,355	18,108	21,595	23,069	24,552	25,663	24,897	21,209

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2010年	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	25,651	238,231	62,428	32,468	29,960
2015年	17,575	16,724	20,089	16,405	13,523	10,582	9,187	28,119	250,200	69,787	36,494	33,293
2020年	21,334	16,623	15,918	18,955	14,851	11,172	12,013	31,852	261,055	72,910	34,873	38,036
2025年	24,667	20,205	15,861	15,041	17,266	12,366	14,151	33,797	267,272	74,685	30,902	43,783
2030年	29,541	23,385	19,311	15,038	13,730	14,530	16,332	32,622	267,612	78,942	34,350	44,592
2035年	27,583	28,011	22,380	18,354	13,802	11,591	20,081	29,431	264,157	86,209	40,734	45,475
2040年	28,852	26,157	26,819	21,311	16,914	11,756	19,346	27,045	253,632	96,146	48,130	48,016
2045年	26,405	27,392	25,053	25,553	19,704	14,503	20,669	26,242	242,732	105,482	50,607	54,875
2050年	23,836	25,107	26,271	23,887	23,656	16,990	23,907	26,362	229,456	114,711	50,157	64,553
2055年	21,458	22,699	24,117	25,093	22,145	20,444	27,195	25,961	218,270	118,993	49,209	69,784
2060年	19,472	20,421	21,839	23,080	23,327	19,190	33,049	24,635	209,340	120,484	44,919	75,565

図表 75 将来展望人口 2（出生高位・流入低位）の年齢区分別人口の推移（～2060 年）



図表 76 将来展望人口 2（出生高位・流入低位）の年齢区分別人口割合の推移（～2060 年）



図表 77 将来展望人口 2（出生高位・流入低位）の年齢 5 歳別将来推計人口（～2060 年）

	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2010年	326,309	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142
2015年	344,549	10,896	9,028	7,927	10,304	24,766	32,482	34,918	31,454	30,932	25,763	21,893
2020年	358,305	11,645	10,598	8,826	10,124	22,438	29,822	32,790	34,293	30,665	30,831	25,407
2025年	364,555	10,707	11,330	10,362	11,120	20,858	26,749	29,765	31,908	32,716	29,069	30,414
2030年	364,785	9,366	10,419	11,081	12,535	22,161	24,422	26,429	28,880	30,278	30,484	26,863
2035年	362,822	8,302	9,115	10,191	13,157	23,139	25,666	23,952	25,750	27,435	28,070	27,721
2040年	357,580	8,225	8,081	8,916	12,076	22,315	26,524	25,188	23,345	24,513	25,391	25,149
2045年	353,265	8,435	8,005	7,905	10,710	20,391	25,314	26,069	24,565	22,230	22,754	22,679
2050年	347,607	8,265	8,210	7,831	9,619	18,618	23,117	24,921	25,465	23,416	20,648	20,428
2055年	338,808	7,722	8,045	8,032	9,450	17,173	21,204	22,764	24,385	24,359	21,787	18,552
2060年	328,853	7,079	7,517	7,870	9,534	16,584	19,638	20,867	22,278	23,406	22,791	19,626

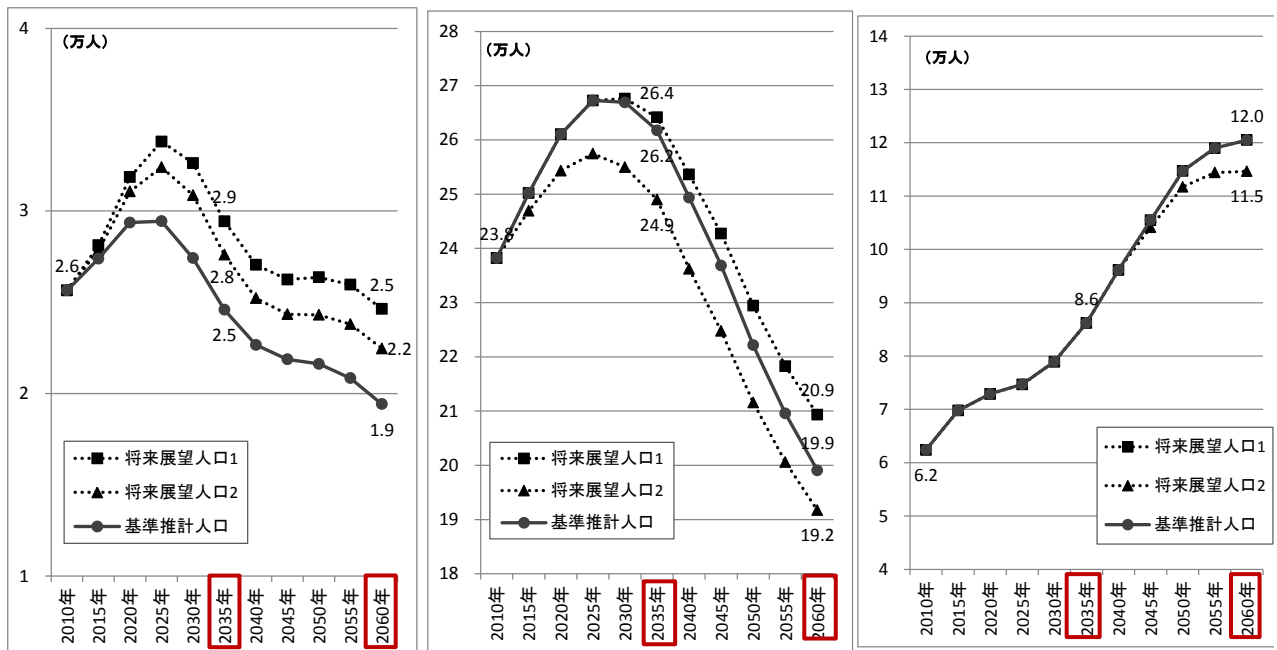
	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2010年	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	25,651	238,231	62,428	32,468	29,960
2015年	17,575	16,724	20,089	16,405	13,523	9,187	7,851	27,851	246,912	69,787	36,494	33,293
2020年	21,334	16,623	15,918	18,955	14,851	11,172	12,013	31,069	254,327	72,910	34,873	38,036
2025年	24,667	20,205	15,861	15,041	17,266	12,366	14,151	32,399	257,472	74,685	30,902	43,783
2030年	29,541	23,385	19,311	15,038	13,730	14,530	16,332	30,866	254,978	78,942	34,350	44,592
2035年	26,103	28,011	22,380	18,354	13,802	11,591	20,081	27,609	249,005	86,209	40,734	45,475
2040年	26,856	24,758	26,819	21,311	16,914	11,756	19,346	25,222	236,213	96,146	48,130	48,016
2045年	24,470	25,594	23,715	25,553	19,704	14,503	20,669	24,345	224,776	104,144	49,269	54,875
2050年	22,082	23,271	24,549	22,614	23,656	16,990	23,907	24,306	211,585	111,716	47,163	64,553
2055年	19,893	21,030	22,355	23,451	20,968	20,444	27,195	23,799	200,597	114,412	45,806	68,606
2060年	18,074	18,935	20,235	21,397	21,803	18,172	33,049	22,466	191,732	114,655	41,632	73,023

図表 78 年齢3区分別人口の推移（将来展望人口・基準推計人口）（～2060年）

年少人口（0～14歳）

生産年齢人口（15～64歳）

高齢者人口（65歳以上）



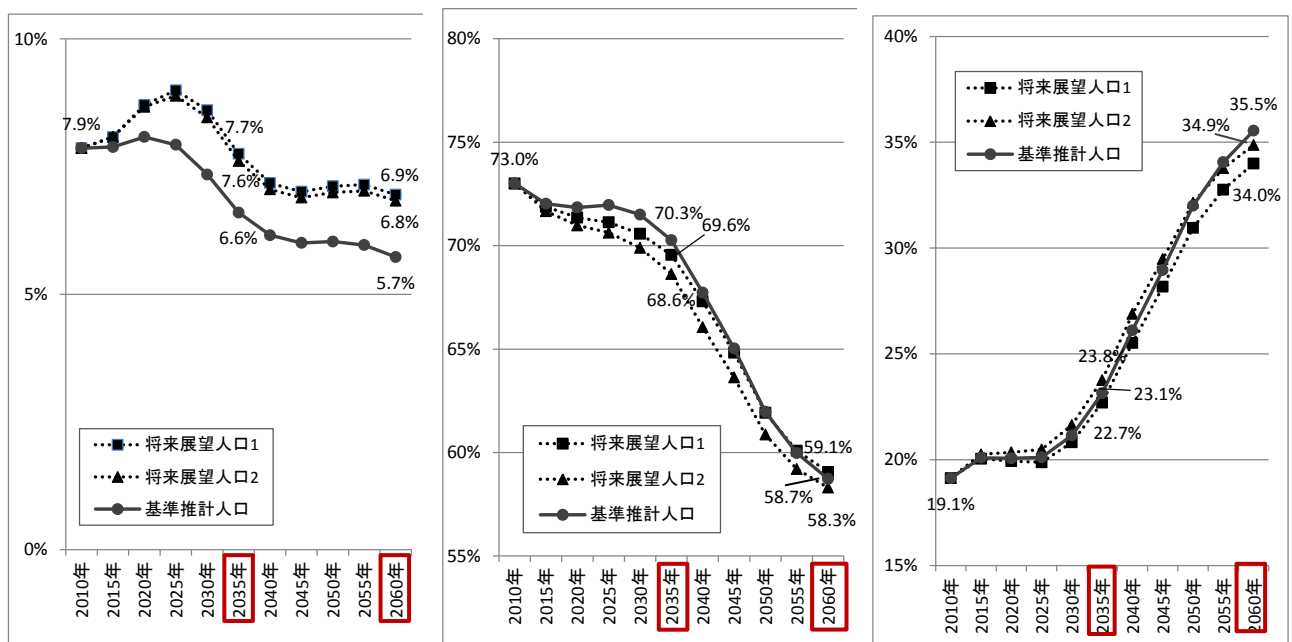
※高齢者人口の将来展望人口1と基準推計人口は全期間で同じ値である。

図表 79 年齢3区分別人口割合の推移（将来展望人口・基準推計人口）（～2060年）

年少人口（0～14歳）

生産年齢人口（15～64歳）

高齢者人口（65歳以上）



※年少人口では、将来展望人口1が将来展望人口2より全期間で若干高い。

<将来展望人口ーまとめ>

○目指すべき将来の方向性

- ・目指すべき将来の方向性として、「若い世代が安心して子育てをすることができるまち」と『新宿』の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち」を提示する。

○基準推計人口

- ・独自推計により、出生3シナリオ（高位・中位・低位）×流入3シナリオ（高位・中位・低位）による9つの将来推計人口を算出し、その中で最も中間的なシナリオを基準推計人口（出生中位・流入中位）とした。

○将来展望人口

- ・将来展望人口は、目指すべき将来の方向性と国の長期ビジョンの趣旨（地方創生）を踏まえて、将来展望人口1（出生高位・流入中位）と将来展望人口2（出生高位・流入低位）の2パターンを設定した。

○将来人口のピーク

- ・基準推計人口と将来展望人口は、今後しばらく増加し、その後減少していくが、どの推計も2060年において2010年の人口を上回る見通しである。総人口のピークは、基準推計人口と将来展望人口2は2030年、将来展望人口1は2035年である。

○年少人口（0～14歳）の将来推計

- ・年少人口割合は、基準推計人口は2020年、将来展望人口1、2は2025年をピークに低下する。
- ・出生高位シナリオを設定した将来展望人口1、2は、出生中位シナリオによる基準推計人口と比べて年少人口が多く、構成割合も高くなる。

○生産年齢人口（15～64歳）の将来推計

- ・生産年齢人口割合は、基準推計、将来展望人口ともに2030～2035年以降、大きく低下する。
- ・将来展望人口1の生産年齢人口は、基準推計人口より多い年少人口が徐々に生産年齢人口に移行することで、基準推計人口より多くなる。
- ・将来展望人口2の生産年齢人口は、基準推計人口より多い年少人口が徐々に生産年齢人口に移行するものの、流入低位シナリオにより流入傾向が低くなるため、基準推計人口より少なくなり、構成割合も低くなる。

○高齢者人口（65歳以上）の将来推計

- ・高齢者人口割合は、基準推計、将来展望人口ともに2030～2035年以降、大きく上昇する。
- ・高齢者人口は一貫して増加し続け、特に75歳以上で著しい。2060年には3人に1人以上が65歳以上高齢者に、5人に1人以上が75歳以上高齢者になる見通しである。
- ・高齢者人口はシナリオの影響をほとんど受けないが、2060年の構成割合は将来展望人口が1、2とも基準推計人口より低くなる。

○将来展望

- ・このように少子高齢化は着実に進行していくが、目指すべき将来の方向性の実現により出生率が現状の見通しより向上することで、将来の少子高齢化による年齢構成のバランス変化が緩やかなものになることが展望される。

○目指すべき将来人口

- ・将来展望人口1は、将来展望人口2や基準推計人口と比べて、全推計期間で年少人口と生産年齢人口が最も多くなる。また、構成割合も年少人口の割合が最も高く、高齢者人口の割合が最も低くなる見通しである。このことから、新宿区としては出生高位・流入中位シナリオの将来展望人口1を「目指すべき将来人口」とする。

参考資料

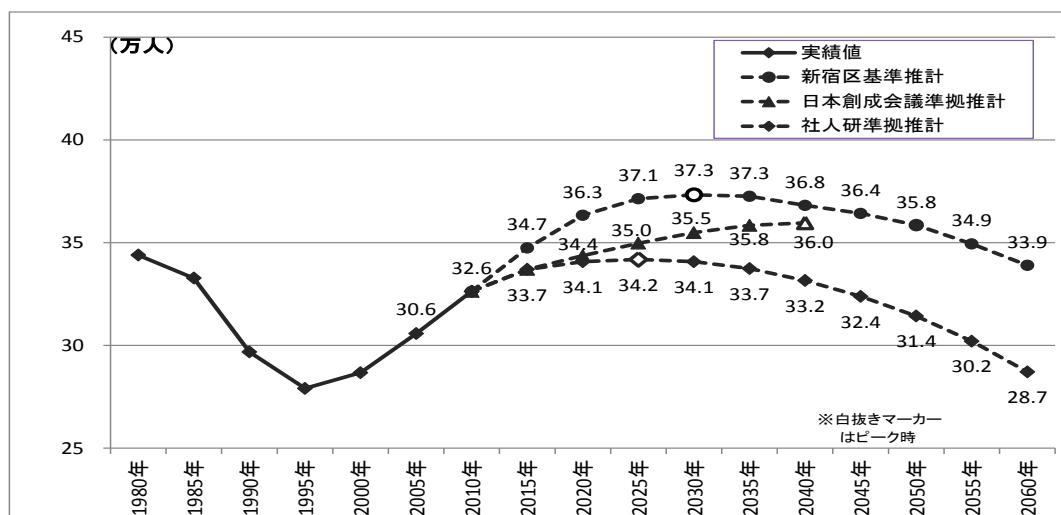
1 社人研・日本創成会議による新宿区推計と新宿区基準推計との比較

まち・ひと・しごと創生本部から地方自治体に提供されたデータに基づき、社人研準拠推計と日本創成会議準拠推計による新宿区の推計結果を参考推計として示す（図表 80）。

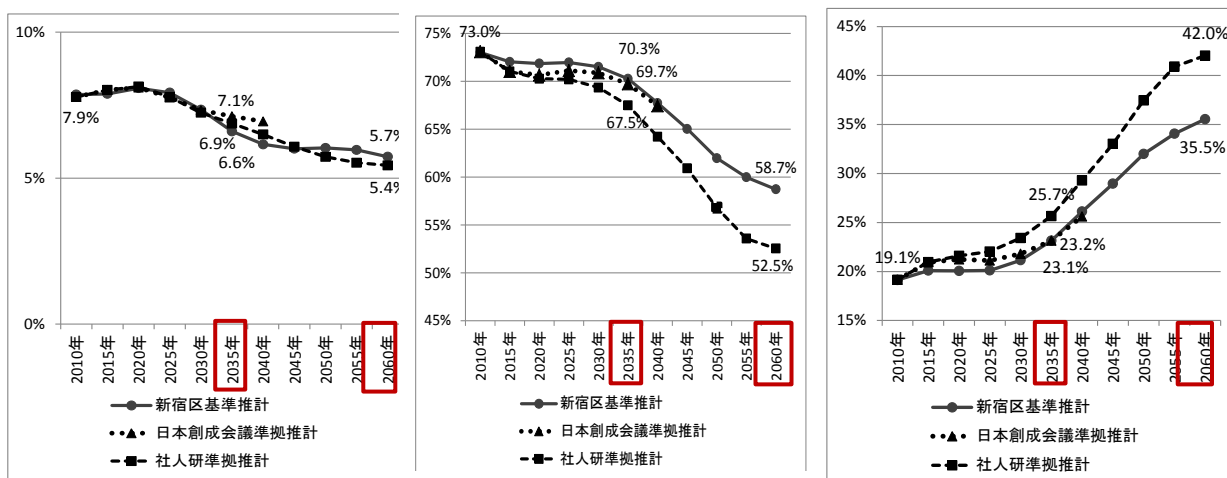
社人研の推計³⁰は、2005～10 年の新宿区の純移動率が今後一定程度縮小すると仮定して推計しており、日本創成会議の推計³¹は、移動総数が社人研推計の 2010 年～15 年の推計値から縮小せずに概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定して算出している。社人研の推計は 2025 年の 34.2 万人をピークに減少し、2060 年は 28.7 万人になる見通しである。日本創成会議の推計は推計期間を通して増加し続け、2040 年には 36.0 万人になり、新宿区基準推計人口（36.0 万人）に近づく見通しである。

年齢 3 区分別人口割合（図表 81）をみると、年少人口割合はどの推計も大きな違いはないが、生産年齢人口割合は社人研推計が他の推計より低く、高齢者人口割合は社人研推計が他の推計より高くなる見通しとなっている。

図表 80 社人研（～2060 年）・日本創成会議（～2040 年）による新宿区推計と新宿区基準推計



図表 81 年齢 3 区分別人口割合の推移（社人研推計・日本創成会議推計・新宿区基準推計）
年少人口（0～14 歳） 生産年齢人口（15～64 歳） 高齢者人口（65 歳以上）



³⁰ 社人研の推計では、出生仮定は原則、2010 年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との格差が 2040 年まで一定するとして設定。2045～60 年は純移動率、子ども女性比ともに 2040 年の値から変化がないものとして算出。

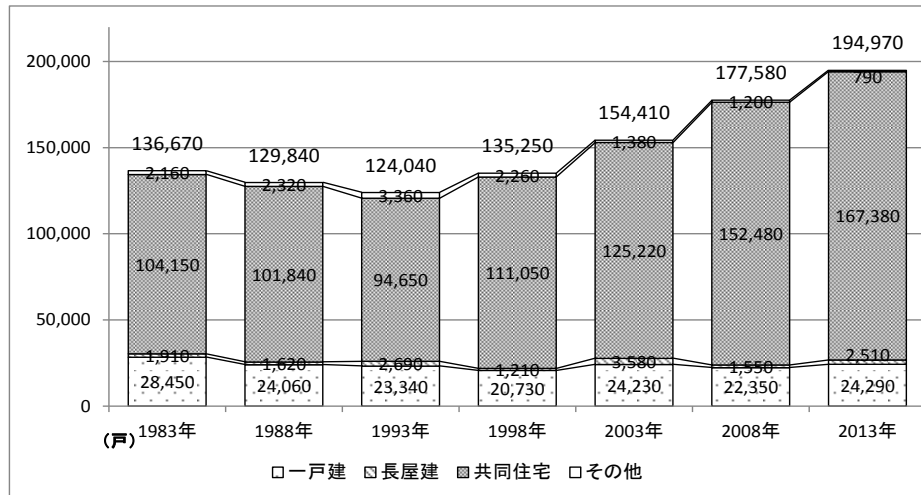
³¹ 日本創成会議の推計は、社人研推計より純移動率の絶対値が大きな値となる。出生仮定は社人研推計と同様。

2 参考データ

(1) 建て方別住宅戸数の推移 (1983～2013 年)

住宅・土地統計調査による新宿区の住宅戸数(図表 82)は1998 年から増加傾向にあり、1993 年に12.4 万戸だった住宅数が2013 年は19.5 万戸と20 年間で約1.6 倍(7.1 万戸増)に増加した。一戸建てはほぼ変化がなく、共同住宅が大きく増加しているのが特徴である。

図表 82 建て方別住宅戸数の推移(新宿区) (住宅・土地統計調査)



(2) 住宅平均入居人員の将来仮定値の詳細 (P23～24 関連)

図表 83 所有関係別住宅100戸当たりの男女・年齢5歳別平均入居人員の将来仮定値³²
 <民営借家> <持ち家>

		民営借家							持ち家						
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
男性	0～4歳	1.9	1.9	1.7	1.6	1.3	1.1	1.0	2.1	2.4	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9
	5～9歳	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	3.0	3.1	3.4	3.1	3.0	3.0	3.0
	10～14歳	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	3.7	3.6	3.7	4.0	3.7	3.6	3.6
	15～19歳	2.1	1.7	1.5	1.2	1.1	1.1	1.0	4.6	4.0	4.0	4.1	4.4	4.1	4.0
	20～24歳	9.0	7.5	5.9	5.2	4.1	4.0	3.7	5.7	4.9	4.3	4.3	4.4	4.7	4.4
	25～29歳	10.9	11.4	9.4	7.5	6.6	5.1	5.0	6.0	5.1	4.6	4.2	4.2	4.4	4.7
	30～34歳	10.1	10.3	10.8	8.9	7.1	6.2	4.8	7.4	5.8	5.0	4.6	4.2	4.2	4.4
	35～39歳	7.2	8.8	9.0	9.4	7.8	6.2	5.4	7.7	7.6	6.8	6.0	5.5	5.1	5.2
	40～44歳	5.5	6.1	7.4	7.6	7.9	6.5	5.2	8.0	8.2	8.7	7.9	7.1	6.6	6.3
	45～49歳	4.0	4.7	5.1	6.3	6.4	6.7	5.6	7.2	7.9	8.6	9.1	8.3	7.5	7.0
	50～54歳	3.9	3.4	3.9	4.4	5.3	5.5	5.7	7.5	7.0	7.8	8.4	9.0	8.2	7.4
	55～59歳	4.7	3.2	2.8	3.3	3.6	4.4	4.5	9.6	7.4	6.9	7.7	8.3	8.9	8.1
	60～64歳	3.5	3.4	2.6	2.2	2.6	2.9	3.5	8.1	9.4	7.1	6.7	7.4	8.1	8.6
	65～69歳	2.5	2.4	2.8	2.1	1.8	2.1	2.4	7.1	7.4	8.7	6.5	6.0	6.8	7.4
	70～74歳	1.7	1.7	1.8	2.1	1.6	1.4	1.6	6.8	6.3	6.5	7.8	5.6	5.2	5.9
	75～79歳	1.0	1.1	1.5	1.5	1.8	1.3	1.2	5.5	5.4	4.9	5.1	6.4	4.2	3.8
女性	0～4歳	0.5	0.5	0.9	1.2	1.2	1.4	1.1	3.6	3.8	3.6	3.2	3.4	4.7	2.5
	5～9歳	0.3	0.2	0.3	0.6	0.9	1.0	1.2	2.6	2.8	3.0	2.9	2.4	2.6	3.9
	10～14歳	1.8	1.8	1.7	1.6	1.3	1.1	1.0	2.0	2.3	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9
	15～19歳	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6	2.9	3.0	3.3	3.1	2.9	2.9	2.9
	20～24歳	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	3.6	3.5	3.6	3.8	3.6	3.5	3.5
	25～29歳	2.0	2.0	1.4	1.2	1.2	1.1	1.0	4.5	4.0	3.9	4.0	4.2	4.0	3.9
	30～34歳	8.2	7.7	6.8	5.0	4.3	4.3	3.9	5.3	4.7	4.2	4.1	4.2	4.5	4.2
	35～39歳	10.3	10.0	8.9	8.1	6.0	5.1	5.1	5.0	4.4	4.3	4.0	4.0	4.2	4.4
	40～44歳	9.7	8.5	9.6	8.5	7.7	5.7	4.8	6.1	5.3	4.6	4.5	4.2	4.2	4.4
	45～49歳	6.7	7.3	7.1	8.0	7.1	6.5	4.8	7.4	8.0	7.1	6.5	6.4	6.1	6.1
	50～54歳	4.7	5.1	6.0	5.9	6.6	5.9	5.4	8.2	8.8	9.4	8.6	7.9	7.8	7.5
	55～59歳	3.2	3.7	4.2	5.0	4.9	5.5	4.9	8.1	8.9	9.5	10.1	9.2	8.6	8.5
	60～64歳	2.8	2.5	3.0	3.4	4.1	4.0	4.5	8.8	8.3	9.1	9.7	10.3	9.5	8.8
	65～69歳	3.2	2.2	2.1	2.5	2.8	3.3	3.3	11.4	8.6	8.1	8.9	9.5	10.1	9.3
	70～74歳	2.6	2.5	1.8	1.7	2.1	2.3	2.8	10.5	10.8	7.9	7.4	8.3	8.8	9.4
	75～79歳	2.3	2.1	2.1	1.5	1.4	1.7	1.9	9.5	9.6	9.9	7.0	6.6	7.4	8.0
	80～84歳	1.9	1.8	1.7	1.7	1.2	1.1	1.4	9.2	8.6	8.7	9.0	6.1	5.7	6.5
	85歳～	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.0	1.0	7.9	8.1	7.5	7.5	7.8	5.0	4.5
合計(男女計)		135.6	132.2	131.1	126.2	118.9	110.9	103.0	227.0	221.0	215.5	209.7	204.2	199.8	195.2

※他に戸数の少ない「公的住宅」、「給与住宅」、「間借り」、「その他」がある(省略)。

³² 将来仮定値は、1995～2010 年までの4 回分の国勢調査結果を基に、男女・年齢5 歳・住宅所有関係別にコーホートの過去の動向を踏まえ、先行するコーホートの上昇率を採用するケース、平行に延長するケースなどにより設定した。

印刷物作成番号
2015 - 19 - 2101

新宿区人口ビジョン

発行年月 平成 28 年 2 月

発 行 新宿区総合政策部企画政策課
新宿区歌舞伎町一丁目 4 番 1 号
電話 03-5273-3502（直通）

地球環境保全推進のため、古紙配合率 70%再生紙を使用しています。
白色度 70%再生紙を使用しています。